

第3次加須市行政経営プラン

令和3年3月 策定
令和3年9月 改訂

加須市

目次

第1章 計画の策定に当たって

第1節	加須市を取り巻く状況	1
第2節	第2次行政経営プランの取組状況（令和元年度）	1
第3節	策定に当たっての課題	2

第2章 基本的な考え方

第1節	策定の趣旨	2
第2節	基本理念	3
第3節	位置付けと計画期間	3
第4節	2つの視点と5つの目標	5
第5節	施策の体系	7

第3章 目標の実現に向けた取組項目

《協働力の向上》

○	シティプロモーションの推進	13
○	広聴の推進	16
○	市民と行政との協働	18

《市役所力の向上》

○	行政手続の利便性と窓口サービスの向上	35
○	効果的で効率的な自治体経営	43

第4章 推進方法と体制

○	全庁的な取組	61
○	市民との協働による推進	61
○	取組状況の評価・公表	61

【用語解説】	64
--------	----

【SDGs 解説】	73
-----------	----

文中で使用している行政用語等については、64ページ以降に解説を載せていますので参照してください。

第1章 計画の策定に当たって

第1節 加須市を取り巻く状況

本市では、これまで、「第1次加須市行政経営プラン（計画期間：平成23年度～平成27年度）」（以下「第1次行政経営プラン」という。）、「第2次加須市行政経営プラン（計画期間：平成28年度～令和2年度）」（以下「第2次行政経営プラン」という。）を策定し、利便性の高い行政サービスを提供するため、効果的で効率的な行政経営と持続可能で安定的な行財政基盤の構築、そして市民との協働によるまちづくりを推進してきました。

しかしながら、少子化の進行や長寿化の進展をはじめとした社会経済情勢の変化による社会保障費の増加、生産年齢人口の減少による税収の減収に加え、合併特例による地方交付税の加算措置の終了に伴い、本市の財政状況は厳しさを増している状況です。また、こうした社会経済情勢の変化に伴う様々な制度改正や行政需要への対応、さらには、頻発する自然災害や感染症流行による新しい生活様式への対応のほか、働き方改革の推進や地域コミュニティの維持・向上などが求められています。

第2節 第2次行政経営プランの取組状況（令和元年度）

第2次行政経営プランにおいては、第1次行政経営プランを継承しつつ、「真に自立した自治体経営」を基本理念とし、新たな取組を取り入れながら、組織機構や事務事業の見直し、定員管理の適正化、職員の育成、電子化、民間委託等の推進などにより、職員数及び人件費並びに事務経費等の削減を図り、市役所のスリム化とともに行政サービスの維持・向上や地域課題などの解消のため、市民と協働して一定の成果を挙げてきました。

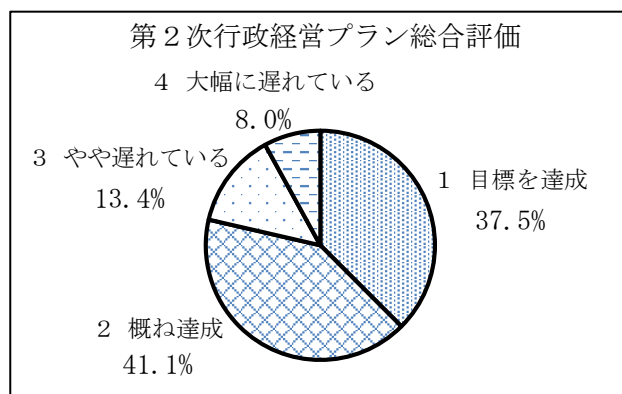
《第2次行政経営プランの評価》

※ 該当項目数：取組項目数に占める目的達成及び概ね達成の項目数

視点	基本目標		取組項目数	基本目標毎の評価（％）		該当項目数※
市役所力	【1】	市民が利用しやすい市役所づくり	12	概ね達成できた	83.3	10
	【2】	少人数で大きな成果を上げる組織体制づくり	14	概ね達成できた	92.9	13
	【3】	市民の役に立つ人材の育成・確保	13	概ね達成できた	84.6	11
	【4】	持続可能で安定的な行財政基盤の構築	16	やや達成できなかった	68.8	11
市民力	【5】	まちづくりの主体の一人として考え行動する市民	21	やや達成できなかった	71.4	15
協働力	【6】	市民と行政が共に進めるまちづくり	23	やや達成できなかった	73.9	17
	【7】	市民と行政の情報共有の推進	13	概ね達成できた	84.6	11

《第2次行政経営プランの総合評価》

区分	該当項目数	割合（％）	総合評価
1. 目標達成	42	37.5	成果があった
2. 概ね達成	46	41.1	
3. やや遅れている	15	13.4	
4. 大幅に遅れている	9	8.0	



第3節 策定に当たっての課題

第2次行政経営プランの取組状況などを踏まえ、策定に当たっての課題を整理すると、大きく4つの課題が挙げられます。

1 持続可能で安定的な行財政基盤の構築

行政を取り巻く環境が急速に変化するなかで、現在の行政サービスの水準を将来的にも維持、または向上させるとともに、今後も増加する新たな行政課題や多様化する市民ニーズに的確かつ柔軟に対応するためには、効果的で効率的な行政運営の推進と、将来を見据えた持続可能で安定的な行財政基盤の構築が引き続き求められます。

2 まちづくりの主体の一人として考え行動する市民意識の醸成

市民一人ひとりが「まちづくりの主体であること」を認識し、これまで以上に自主的、主体的に考え、行動し、自分でできることは自分で行う「自助」と、自分たちの住んでいる地域のことは地域で行う「共助」の範囲をできるだけ拡大する必要があります。

3 市民と行政が共に進めるまちづくりの推進

「加須市協働によるまちづくり推進条例（平成23年10月5日施行）」に基づき、すべての市民と行政が一体となり、地域課題の解決や絆による「ふるさとづくり」と地域コミュニティの活性化などに取り組み、市民と行政との情報共有を図りながら、連携した協働によるまちづくりを一層推進する必要があります。

4 あらゆる分野においてデジタル技術を活用した自治体経営への転換

デジタル社会への変化に対応するため、あらゆるモノがインターネットにつながるIoTの時代のなかで、ICTなどのデジタル技術を活用した地域課題などの解決・改善や、利便性の高い行政サービスを効果的に提供する効率的な自治体経営への転換を図る必要があります。

第2章 基本的な考え方

第1節 策定の趣旨

本市を取り巻く状況や課題などを踏まえ、第2次行政経営プランを継承しつつ、これまでの取組内容の見直しを行うとともに、ICTなどのデジタル技術を活用した新しい自治体経営の手法を取り入れるなど、行財政改革の取組をより一層推進するため、市民と行政との協働と市役所内部の改革や改善の具体的内容を掲げた「第3次加須市行政経営プラン」（以下「第3次行政経営プラン」という。）を策定し、推進することとします。

なお、第3次行政経営プランの策定に当たっては、市民と行政が協働により取り組むことがプランの根幹であることから、市役所内部だけでの検討・評価だけでなく、市民や民間経営者などで構成する「加須市行政経営懇話会」からの意見や提言をいただきながら策定します。

第2節 基本理念

第3次行政経営プランの基本理念は、「市民との協働による未来につなげる自治体経営」とします。

これは、加須市総合振興計画における将来都市像の実現に向け、これからの10年先の未来を見据え、あらゆる分野の地域課題などの解決・改善や、高度化・多様化する市民ニーズに対応していくためには、市民と行政が互いに協働関係を築き、ICTなどのデジタル技術を活用した効率的で利便性の高い自治体経営を推進する必要があるためです。

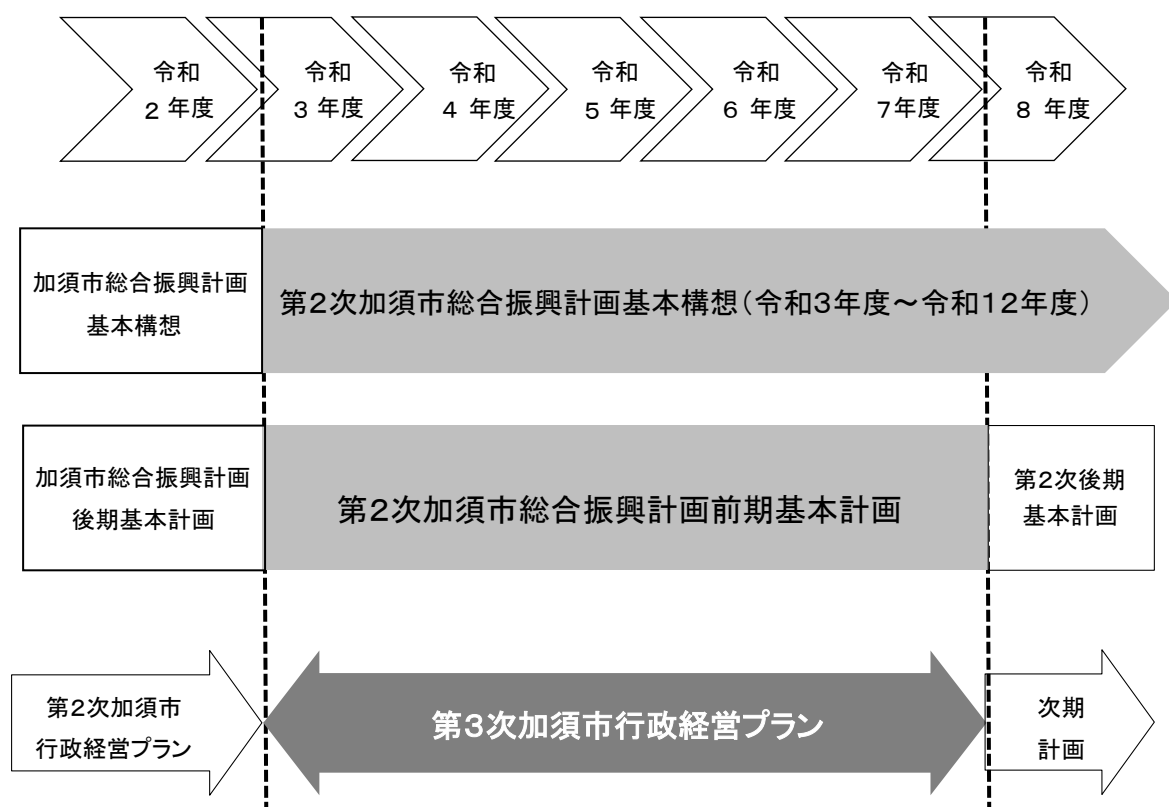
「市民との協働による未来につなげる自治体経営」を目指し、市政運営の基本姿勢として位置付けている「改革」「継承」「市民との協働」と、市役所運営のポイントとしている「チャレンジ」「対話」「オープン」を基本に据え、さらに「集中」と「分散」の考え方に立ち、市役所内部の改革や改善に取り組みます。

第3節 位置付けと計画期間

第3次行政経営プランは、第2次行政経営プランの取組を継承するものとして位置付け、計画期間を令和3年度から令和7年度までの5年間とします。

なお、計画期間中であっても、環境の変化や各取組項目の目標の達成状況などに応じて、随時、目標値の修正や取組項目の追加などの見直しを行うこととします。

第3次加須市行政経営プランの計画期間



1 総合振興計画との関係

総合振興計画が、市のまちづくりの方向性や基本的な施策について定める計画であるのに対し、行政経営プランは、市民との協働による取組や行政サービス、市役所内部の改革や改善の具体的な内容について定めた計画として、総合振興計画に掲げる事項を着実に推進するための計画となります。

2 他の計画との関係

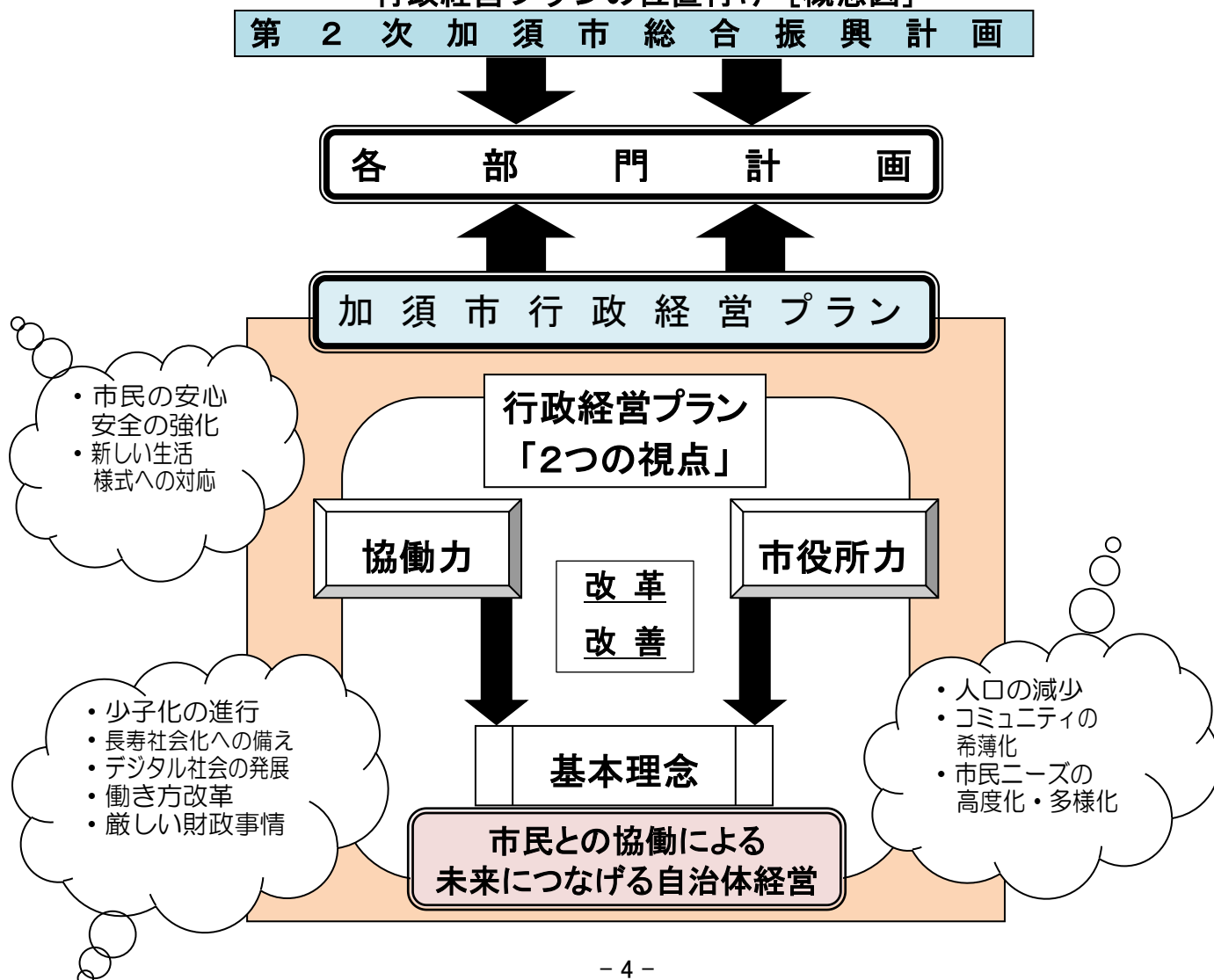
市では、総合振興計画のもと、行政分野毎に市政運営の方向性や具体的な政策、そしてこれらを実現するため、それぞれ部門計画を定めています。

これら部門計画との関係においては、行政経営プランは、すべての部門計画に共通する事務執行上の改革や改善に関する考え方の基本となる計画としての位置付けとなります。

3 エス・ディー・ジーズ SDGs との関係

SDGs が掲げる目標は、スケールが異なるものの本市の取組と重なるものもあることから、SDGs が掲げる17のゴールを本計画に明確に関連付けることで目標を第2次総合振興計画を踏まえて、第3次行政経営プランにおいて取り組むこととします。

－ 行政経営プランの位置付け [概念図] －



第4節 2つの視点と5つの目標

基本理念に基づき、最少の経費で最大の効果を挙げる行政運営を行うため、2つの視点「協働力の向上」・「市役所力の向上」からのアプローチにより、次の基本目標を定めて実行します。

1 協働力の向上

市民一人ひとりがまちづくりに参画するという市民自治の意識を高めるとともに、効果的なシティプロモーションの展開や市政についての話し合いなどの広報・広聴活動と情報公開の充実、市民と行政の協働によるまちづくりを推進することが必要です。

市では、「市民と行政が、目標や情報を共有し、共に力を合わせて活動していく力」を「協働力」と定義し、市民がまちづくりの主体であるという認識のもと、市民と行政が一体となって地域課題などの解決に取り組むことで、「協働力」を高めていくことが重要であると考えます。

【基本目標1】 シティプロモーションの推進

市民参画を促進する広報活動を積極的に推進し、様々な機会を捉えて情報の収集と提供活動を強化し、市民と行政の情報の共有化を図ります。

また、広報紙やホームページ、SNS、PR動画など様々なチャンネルを活用したシティプロモーションを展開し、地域イメージの「ブランド化」や郷土愛の醸成、交流人口の増加を図ります。

【基本目標2】 広聴の推進

市政についての話し合いをはじめ、出前市長室、自治協力団体、各種審議会、各種団体との意見交換等による対話を実施し、市長への手紙・メールや各種アンケートなど様々なチャンネルを活用した広聴活動を積極的に推進することにより、市民と情報と目標を共有し、市民の市政に対する意見・提言・要望を市政に反映します。

【基本目標3】 市民と行政との協働

急激な少子化・長寿化などに適切に対応できる持続可能なまちづくりの構築に向け、「加須市協働によるまちづくり推進条例」に基づき、自治協力団体による地域の自治活動をはじめ、地域の様々な場面において、多くの市民の参加の下で行われているボランティア活動やコミュニティ活動などの市民活動を支援するとともに、市民と行政との情報の共有化を図りながら、それぞれが責任や役割を分担し、連携した協働によるまちづくりを一層推進します。

また、市民一人ひとりが家族や地域のつながり・愛着を深められるよう、絆によるふるさとづくりを進めていくとともに、地域の特色を活かした他の自治体との交流を通して、相互理解と友好親善を深め、地域社会の発展と振興を図ります。

さらに、国籍等の異なる人々が互いの文化の差異を認め合い、地域社会を支え合い、ともに生きていくことのできるまちづくりを目指します。

2 市役所力の向上

今後の自治体経営においては、A I や I C T 等を活用した行政手続の利便性と窓口サービスの向上を推進するとともに、持続可能で安定的な行財政基盤を確立できるよう、効果的で効率的な自治体経営が必要です。

このためには、職員一人ひとりが組織の一員として自ら考え行動する意識が求められ、市民の立場と経営の視点から社会経済情勢の進展による影響を鑑み、将来にわたり持続可能な成長と成熟のバランスのとれた自立した自治体経営の考え方を持つことが重要となります。

市では、「市役所を真に市民の役に立つ所とするための組織の力、職員の力、財政の力などを総合した力」を「市役所力」と定義し、この「市役所力」を向上させるため、市役所内部の不断の改革と改善に取り組むこととします。

【基本目標 1】 行政手続の利便性と窓口サービスの向上

デジタル社会の発展や多様化する市民ニーズに対応するため、行政手続などのオンライン化や事務の効率化を推進するとともに、窓口サービスの向上に努め、市民が便利さを実感できる身近な市役所づくりを推進します。

また、こうした行政手続などのオンライン化による利便性の向上に当たっては、引き続き、個人情報保護をはじめとする情報セキュリティ対策の徹底に努めます。

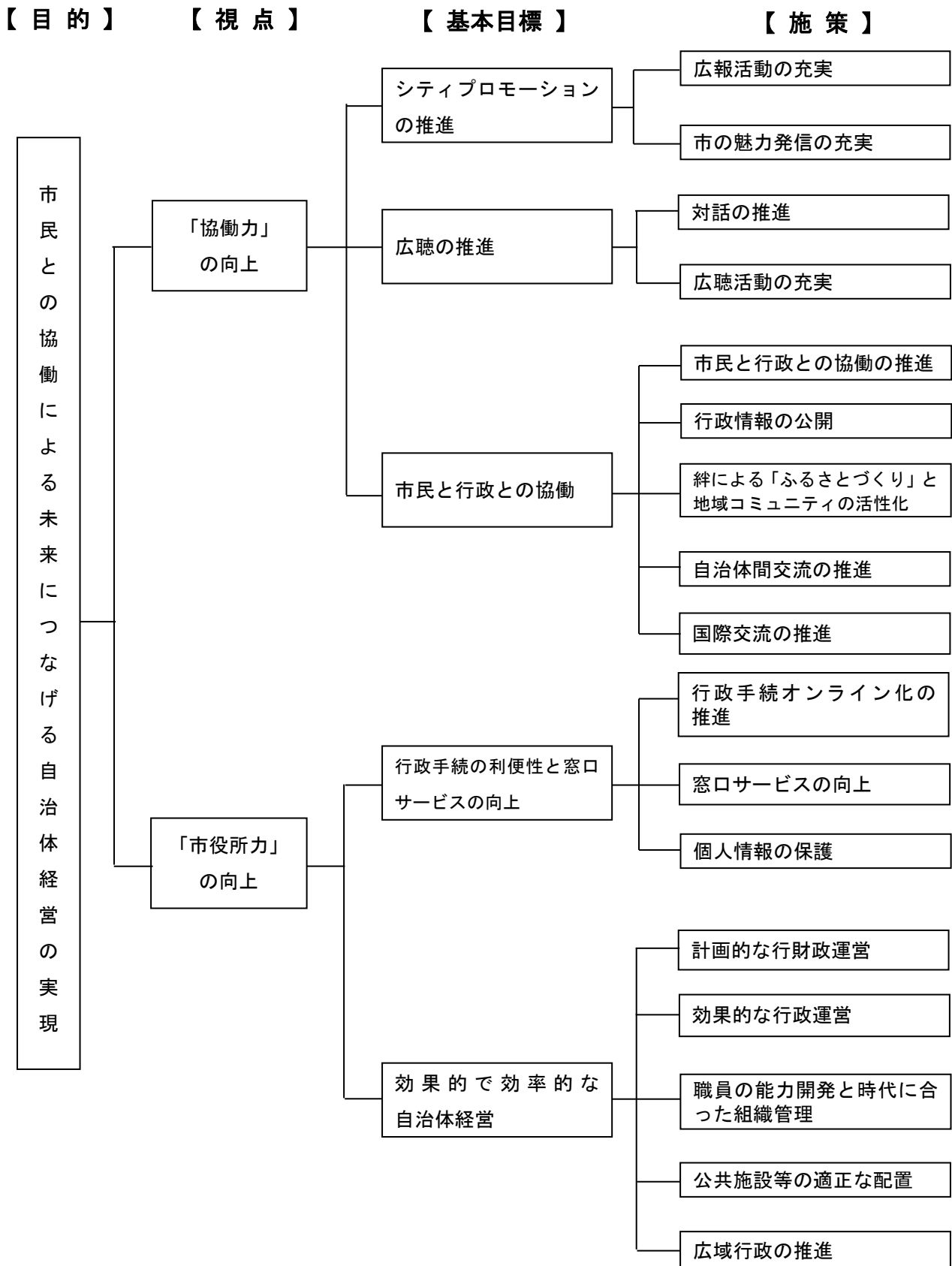
【基本目標 2】 効果的で効率的な自治体経営

持続可能で安定的な行財政基盤を確立できるよう、公共施設の適正な配置や計画的な行財政運営に努め、職員の能力開発や組織の見直し、「加須やぐるまマネジメントサイクル」による行政評価を実践し、効果的な行財政運営を推進します。

A I や I C T 等を活用した「スマート自治体」を推進し、あらゆる分野において効果的に行政サービスを提供するため、業務の効率化を図ります。

また、近隣自治体との連携を強化し、広域的な取組を推進します。

第5節 施策の体系



■ 協働力の向上

目標	施策	取組項目群	取組項目	
1 シティプロモーションの推進	(1)広報活動の充実	①わかりやすい広報	1-情報提供の充実	
			2-“役所ことば”の改善	
		②多様な広報媒体の活用	3-SNSの推進	
			4-メール配信の充実	
	(2)市の魅力発信の充実	①市の魅力の発信強化	5-シティセールスの推進	
			6-パブリシティの推進	
			7-市民カメラマンとの連携	
			8-フィルムコミッション事業の推進	
2 広聴の推進	(1)対話の推進	①市民との対話の推進	9-市政についての話し合いの開催	
			10-出前市長室の推進	
	(2)広聴活動の充実	①意見聴取の機会の充実	11-市民意識調査の実施	
			12-市長への手紙・メールへの適切な対応	
		②審議会などへの市民の登用	13-審議会などへの若手や女性委員の登用	
3 市民と行政との協働	(1)市民と行政との協働の推進	①地域課題解決への連携	14-空家の対策・活用	
			15-市民とともに子供たちの学力向上を推進	
			16-地域における簡易整備などの実施	
			17-水防協力員の適正配置	
			18-消防団員の確保	
			19-地域による防災体制の構築	
			20-地域における防災リーダー育成の推進	
			21-水害広域避難訓練の実施	
			22-地域による防犯体制の構築	
			23-生活道路整備に関わる積極的な用地提供	
			②自助・共助の範囲の拡大	24-地域の支え合いの推進
				25-地域福祉活動の推進
				26-高齢者を支え合う地域づくり
		27-健康づくりの推進		
		28-ごみの資源化・減量化の推進		
		29-周辺環境の美化活動		
		30-合併処理浄化槽の普及促進		
		31-支え合いによる子育ての推進		
		32-ちょこっとおたすけ絆サポート事業の推進		
		33-学校いきいきステーション事業の実施		
34-経験などを生かした地域貢献				
35-まちづくり市民会議の推進				
36-ボランティア養成講座の開催				

目標	施策	取組項目群	取組項目
			37-市民活動への参加促進
			38-地域活動への参加
		③パートナーシップの構築	39-自治協力団体との連携
			40-大学、高校、企業等との連携
	(2)行政情報の公開	①市長の仕事の公表	41-市長交際費の公開
			42-市長の行動日誌の公開
		②市政の進捗状況の公表	43-総合振興計画の進捗状況の公表
			44-市長公約の進捗状況の公表
		③財政事情の公表	45-予算、決算などのわかりやすい公表
		④会議の公開の推進	46-審議会などの公開の推進
			47-議事録などの公表の推進
		(3)絆による「ふるさとづくり」と地域コミュニティの活性化	①協働推進プロジェクトの推進
	49-あいさつ運動の推進		
	②地域の一体化の促進		50-加須市民の日の充実
			51-市の花・市の木の普及
			52-「うどん」と「こいのぼり」によるまちおこし
			53-商店街や地域商店の賑わいづくりの支援
			54-市民まつりなどの支援
			55-郷土かるた大会の充実
	③家庭・地域活動への参加促進		56-自治協力団体加入促進・組織活性化の支援
			57-生涯学習機会の提供
58-ボランティアの育成、NPO・ボランティア活動の拡大			
④各種団体などの主体的運営と参画	59-事務執行体制の自立		
(4)自治体間交流の推進	①地域社会の発展と振興	60-姉妹都市等との住民交流の促進	
(5)国際交流の推進	①多文化共生社会の構築	61-外国人住民等への支援の充実	

■ 市役所力の向上

目標	施策	取組項目群	取組項目	
4 行政手続の利便性と窓口サービスの向上	(1)行政手続オンライン化の推進	①行政手続などの簡便化	62-押印、書面規制の見直し	
			63-オンライン化の推進	
			64-公共施設インターネット予約の推進	
		②マイナンバー制度の利活用	65-マイナンバーカードの普及促進	
	66-マイナンバーカード・マイナンバーを利用したサービスの拡充			
	(2)窓口サービスの向上	①気持ちの良い窓口づくり	67-職員の接遇力の向上	
			68-職員のあいさつの励行	
			69-窓口や待合フロアなどの環境の向上	
		②わかりやすい窓口づくり	70-庁舎総合案内の充実	
			③手続時間の短縮化	71-窓口受付マニュアルなどの整備・活用
				72-押印、書面規制の見直し ※再掲
				73-オンライン化の推進 ※再掲
		74-公共施設インターネット予約の推進 ※再掲		
		④市民サービス窓口の拡充	75-証明書などの発行窓口の拡充	
		⑤サービス時間の見直し	76-開館日等の見直し	
		⑥サービスに関する情報の提供	77-ガイドブックなどの充実	
			78-メール配信の充実 ※再掲	
	(3)個人情報の保護	①情報セキュリティの確保	79-個人情報制度の運用	
			80-情報セキュリティポリシーの遵守	
			81-情報システム基盤の安定的な運用	
5 効果的で効率的な自治体経営	(1)計画的な行財政運営	①スクラップアンドビルドの推進	82-1 事業1改善の実施（加須やぐるまマネジメントサイクルの推進）	
			②収支の均衡	83-経常収支比率の改善
		84-統一的な基準による地方公会計の活用		
		85-戦略的な予算編成の実施		
		③債務残高の圧縮	86-市債の適切な新規発行	
	④将来への備え	87-適正な基金への積立と活用		
	(2)効果的な行政運営	①財源確保の推進	①財源確保の推進	88-市税（国民健康保険税を除く）の収納対策の推進
				89-料金などの確実な収納
				90-資産の有効活用等
				91-企業誘致・立地支援などの推進
				92-広告収入の確保
		②効率的な事務の推進	②効率的な事務の推進	93-A I ・ R P A の活用
				94-電子入札の推進
				95-公共施設インターネット予約の推進 ※再掲

目標	施策	取組項目群	取組項目
			96-ペーパーレス化の推進
			97-情報システムの最適化
			98-事務経費の削減
		③サービスと負担の適正化	99-施設使用料・交付手数料等の見直し
			100-各種団体補助金等の見直し
	(3)職員の能力開発 と時代に合った 組織管理	①働き方改革の推進	101-ワーク・ライフ・バランスの徹底
			102-時間差勤務制度の拡充
			103-効率的な庁内会議の開催
			104-タイムマネジメントの実施
			105-オンライン会議の活用
			106-A I ・ R P Aの活用 ※再掲
		②課題意識の醸成	107-加須やぐるまマネジメントサイクル（行政評価）を通じた人材育成
			108-1課1改善運動の実施
			109-「気づき」などの報告制度の推進
		③改革・改善意欲の醸成	110-職員提案制度の活用
			111-自主研究グループの設置・活動の促進
		④目指す職員像の共有化	112-職員能力開発基本方針の周知徹底・推進
			113-職員行動指針の浸透・具体化
		⑤研修制度の充実	114-体系的・計画的な研修の推進
			115-職場内研修の推進
		⑥職員の専門性の向上	116-スペシャリストの育成
			117-資格取得の支援
		⑦職員の健康管理	118-衛生管理の推進
			119-心の健康づくり計画の推進
			120-ワーク・ライフ・バランスの徹底 ※再掲
		⑧優れた能力・資質を有する 人材の確保	121-職員採用試験の見直し
		⑨組織・機構の再編	122-組織・機構の再編
⑩適切な定員管理		123-業務量に対応した定員管理の実施	
⑪民間委託などの推進		124-業務委託の推進	
⑫若手や女性の積極的登用		125-昇任制度の運用	
		126-若手や女性職員によるプロジェクトチームの編成	
⑬人事交流の推進		127-県・民間企業などとの人事交流	
⑭トップマネジメントの強化	128-マネジメント研修の実施		
	129-人事評価（能力評価・業績評価）制度の推進		
⑮組織マネジメントの整備・ 運用	130-リスクマネジメントの適正な運用		

目標	施策	取組項目群	取組項目
	(4)公共施設等の適正な配置	①公共施設等の適正な配置の実現	131-老朽化対策と統廃合に向けた取組の推進
			132-業務委託の推進 ※再掲
			133-資産の有効活用等 ※再掲
	(5)広域行政の推進	①広域的な取組の推進	134-公共施設の相互利用の推進

第3章 目標の実現に向けた取組項目

《協働力の向上》

1 シティプロモーションの推進

■関連するSDGs



(1) 広報活動の充実

多様な広報媒体を活用して、市民に伝わる積極的な情報の提供に努めるとともに情報の受け手である市民の立場に立った、わかりやすい広報の充実を図ります。

① わかりやすい広報

市が発行する広報紙や各種のお知らせ、ホームページなどについて、情報の受け手である市民の立場に立って、表現内容やレイアウトを工夫するなど、わかりやすさの向上に努めます。

取組項目-1	情報提供の充実					
取組内容	広報紙、ホームページやSNSなど多様な情報発信ツールを積極的に活用します。また、情報提供にはビジュアル力向上や動画を多く採用するなど、分かりやすい行政情報の提供を推進します。					
目標値等	市公式SNSへの動画投稿件数（件） 【令和元年度：200】	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		210	220	230	240	250
担当課	シティプロモーション課					

取組項目-2	“役所ことば”の改善					
取組内容	窓口や電話、公用文などにおいて、無意識のうちに専門的な行政用語を使用している場合があるため、「役所ことば改善の手引き」に基づき、よりわかりやすい言葉への言い換えを推進します。なお、「役所ことば改善の手引き」については、見直しを行い活用します。					
目標値等	窓口対応等実態調査における「身だしなみ・言葉遣い」についての満足度の割合 (%) 【令和元年度：81】	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		80	—	80	—	80
	窓口対応等実態調査における「説明の分かりやすさ」についての満足度の割合 (%) 【令和元年度：83】	85	—	85	—	85
	役所ことば改善の手引きの活用数 (回) 【令和元年度：1】	2	2	2	2	2
担当課	業務改善課					

② 多様な広報媒体の活用

SNSやメール配信の内容の充実を図り活用するなど、広く市民に周知できるように多様な広報媒体の活用を進めます。

取組項目-3	SNSの推進					
取組内容	SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）の有効活用により、行政情報などの積極的な提供を推進し、市民と行政の情報共有化を図ります。					
目標値等	市公式SNS等のフォロワー数 【令和元年度：12,005】	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		18,000	21,000	24,000	27,000	30,000
担当課	シティプロモーション課					

取組項目-4	メール配信の充実					
取組内容	「かぞほっとメール」により、安全安心情報、イベント情報、子育て情報、就業支援情報及び学校配信情報などを、登録者の携帯電話などに配信します。					
目標値等	市人口に対する「かぞほっとメール」の実登録者の割合(%) 【令和元年度：14】	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		18	20	22	23	25
担当課	交通防犯課					

(2) 市の魅力発信の充実

市民と一緒にシティプロモーションを展開して移住・定住の促進や観光客の増加を図ります。また、フィルムコミッションの活用などを通じて本市のPRに努めるとともに、メディア報道などによる本市の魅力発信の充実に努めます。

① 市の魅力の発信強化

シティセールスやパブリシティなどを推進し、市の魅力を市内外に積極的に発信することで、市民の「加須市」への愛着や誇りといったアイデンティティの醸成を図ります。

取組項目-5	シティセールスの推進					
取組内容	加須市PR営業本部会議における新たなPR方策の検討などを参考に、多様なシティセールスを推進します。また、ホームページ上の「魅力発信かぞ」やPR動画を充実させ、積極的に情報発信します。					
目標値等	市公式ホームページ「魅力発信かぞ」の更新回数(回) 【令和元年度：2】	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		3	3	3	3	3
担当課	シティプロモーション課					

取組項目-6	パブリシティの推進					
取組内容	新聞やテレビなどのメディアを通じた情報発信を推進し、市を積極的にPRします。					
目標値等	パブリシティ年間情報提供の件数(件) 【令和元年度：456】	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		460	470	480	490	500
担当課	シティプロモーション課					

取組項目-7	市民カメラマンとの連携					
取組内容	広報紙やホームページなどに、市民カメラマン撮影の写真を積極的に活用し、市民との協働による広報活動につなげます。					
目標値等	広報紙やホームページ等に掲載した写真の件数(件) 【令和元年度：240】	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		250	250	250	250	250
担当課	シティプロモーション課					

取組項目-8	フィルムコミッション事業の推進					
取組内容	映像制作活動の誘致、撮影時のロケーション活動や撮影に関する支援を行います。					
目標値等	フィルムコミッション情報提供の件数(件) 【令和元年度：70】	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		80	80	80	80	80
担当課	シティプロモーション課					

2 広聴の推進

■関連するSDGs



(1) 対話の推進

市民と市長の対話を推進するとともに、様々なチャンネルによって市民の意見等を幅広く集めて、可能な限り市政に反映します。

① 市民との対話の推進

市政についての話し合いや出前市長室を開催して、市民との対話を推進します。

取組項目-9	市政についての話し合いの開催					
取組内容	市民と行政の相互理解を深めるため、各地域で広聴集会を開催し、テーマや市政全般について、市民の意見や要望などを伺います。					
目標値等	市政についての話し合いに参加した人数(人) 【令和元年度：1,009】	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		1,010	1,020	1,030	1,040	1,050
担当課	政策調整課					

取組項目-10	出前市長室の推進					
取組内容	市長本人が、市長との対話を希望する市民団体等に伺い、対話集会を行います。					
目標値等	出前市長室に参加した人数（人）	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	【令和元年度：191】	200	200	200	200	200
担当課	秘書課					

（２） 広聴活動の充実

市民の意見を各種事業に反映するとともに、市民ニーズの傾向や変化を把握して、市の施策づくりに反映します。

① 意見聴取の機会の充実

市民の思いや考え方を市政に取り入れ、仕事の見直しや政策形成に反映するため、市民の意見を伺う機会を拡充します。また、市民の意見や要望などに対し、スピード感を持って確実なフォローを行います。

取組項目-11	市民意識調査の実施					
取組内容	市民の意見を把握し、総合振興計画や各部門計画の策定の基礎資料として活用するため、市民意識調査を行います。					
目標値等	市民の意識や満足度等の現状値を把握し政策形成に活用した回数（回）	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	【令和元年度：1】	1	1	1	1	1
担当課	政策調整課					

取組項目-12	市長への手紙・メールへの適切な対応					
取組内容	「市長への手紙・メール」により、市民からいただいた意見や要望などに対し、速やかに回答し、これを可能な限り市政に反映させます。					
目標値等	市長への手紙・メールの14日以内の回答率(%)	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	【令和元年度：53】	70	70	70	70	70
担当課	秘書課					

② 審議会などへの市民の登用

市の施策や計画づくりなどへの市民の参画を促すため、審議会や協議会の委員の公募を進めるとともに、若手や女性の登用を進めます。

取組項目-13	審議会などへの若手や女性委員の登用					
取組内容	市が設置する審議会や協議会などの委員に、若手や女性の登用を推進します。					
目標値等	審議会等委員のうち女性の割合 (%)	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	【令和元年度：30】	30	32	34	36	40
担当課	総務課					

3 市民と行政との協働

■関連するSDGs



(1) 市民と行政との協働の推進

市民と行政がそれぞれの責任や役割を分担しながら連携する「市民との協働によるまちづくり」の更なる推進を図ります。

① 地域課題解決への連携

市民のニーズや地域課題などが多様化し、増加傾向にある中、これらに的確に対応するため、関係機関が連携し、地域課題の解決に努めます。

取組項目-14	空家の対策・活用					
取組内容	管理不全な空家の所有者等に指導等を行うとともに、「自治協力団体への加入促進、ごみの分別及び空家対策に関する協定」に基づき、地域と連携した対策に取り組みます。また、空家バンク制度等により、空家の活用を促進します。					
目標値等	問題のある空家数 (戸)	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	【令和元年度：191】	170	160	150	140	130
	空家バンクの成約数 (累計) (戸)					
	【令和元年度：0】	4	6	8	10	12
担当課	交通防犯課					

取組項目-15		市民とともに子供たちの学力向上を推進				
取組内容	中学生学力アップ教室「加須まなびTime」を各地域（加須地域2会場、騎西・北川辺・大利根）において、土、日のいずれかで実施しています。指導者として、加須市に関わりのある元教員や大学生に協力をいただき、子供たちの学力の向上を図ります。					
目標値等	「加須まなびTime」に指導者としてご協力いただいている地域の方の割合（%） 【令和元年度：73】	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		75	75	78	78	80
担当課	学校教育課					

取組項目-16		地域における簡易整備などの実施				
取組内容	生活道路の舗装穴埋めや砂利敷きなどの簡易な維持管理について、市から原材料を提供し、地域市民とともに整備します。					
目標値等	簡易整備などを行う自治協力団体への支援率（%） 【令和元年度：100】	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		100	100	100	100	100
担当課	道路課					

取組項目-17		水防協力員の適正配置				
取組内容	水防協力員とともに、溢水等による二次的被害の軽減を図ります。					
目標値等	水防協力員の配置が適切に行われた率（%） 【令和元年度：100】	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		100	100	100	100	100
	水防協力員の人数（人） 【令和元年度：34】	34	34	34	34	34
担当課	治水課					

取組項目-18		消防団員の確保				
取組内容	地域における非常備消防として、消防団員・水防団員を確保することにより、消防団の強化を図ります。					
目標値等	消防団員数（人） 【令和元年度：430】	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		445	445	445	445	445
担当課	危機管理防災課					

取組項目-19		地域による防災体制の構築				
取組内容	「自分たちの地域は自分たちで守る」という連帯感に基づき、各地区において自発的に初期消火や救出救護及び水害時の避難誘導などの防災活動を行う組織の設立を目指します。					
目標値等	自主防災組織に対する自主防災訓練の実施数の割合(%) 【令和元年度：22】	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		24	26	29	31	33
目標値等	自主防災組織の組織率(%) 【令和元年度：86】	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		100	100	100	100	100
担当課	危機管理防災課					

取組項目-20		地域における防災リーダー育成の推進				
取組内容	防災啓発活動を実施することで、地域防災の要となる各自主防災組織及び自治協力団体のリーダー育成を図り、地域防災力の向上を目指します。					
目標値等	防災研修会及び出前講座参加者数(人) 【令和元年度：3,224】	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		1,250	1,250	1,250	1,250	1,250
備考	目標値における令和2年度実績：1,311人					
担当課	危機管理防災課					

取組項目-21		水害広域避難訓練の実施				
取組内容	広域避難の実効性を高め、市民へ避難方法等の普及を図ることで、大規模水害に備えた広域避難体制の充実を図ります。					
目標値等	総合水害広域避難訓練の参加者数(人) 【令和元年度：なし】	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		2,000	2,050	2,100	2,150	2,200
担当課	危機管理防災課					

取組項目-22	地域による防犯体制の構築					
取組内容	各自治協力団体に自主防犯組織を設置し、地域による自主防犯活動（パトロールなど）を行い、地域の防犯力の向上を目指します。					
目標値等	自主防犯組織の組織率（％）	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	【令和元年度：77】	82	87	91	96	100
担当課	交通防犯課					

取組項目-23	生活道路整備に関わる積極的な用地提供					
取組内容	自治協力団体等からの生活道路の整備要望に基づき、用地が必要とされる事業においては、財産権に抵触しない範囲で、実費に掛る土地改良区決済金相当額を定額単価とし、隣接地権者の積極的な用地協力をいただき整備に努めます。					
目標値等	市民からの積極的な用地提供により整備に着手した路線数（箇所）	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	【令和元年度：7】	5	5	5	5	5
備考	道路網整備計画との整合性を踏まえて目標値を設定					
担当課	道路課					

② 自助・共助の範囲の拡大

自分でできることは自分で行う「自助」と、自分たちの住んでいる地域のことは地域で行う「共助」の範囲をできる限り拡大します。

取組項目-24	地域の支え合いの推進					
取組内容	「災害時要援護者登録制度」の周知拡大と避難援助者の登録を推進します。					
目標値等	災害時要援護者全登録者数に対する避難援助者の登録割合（％）	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	【令和元年度：41】	41	42	43	44	45
担当課	地域福祉課					

取組項目-25		地域福祉活動の推進				
取組内容	民生委員・児童委員の積極的かつ円滑な活動を推進し、地域福祉活動の充実を図ります。					
目標値等	民生委員・児童委員の年間活動延べ日数（日）	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	【令和元年度：31,123】	33,000	33,000	33,000	33,000	33,000
備考	<ul style="list-style-type: none"> ・民生委員・児童委員数（令和2年3月31日時点）222人 ・民生委員・児童委員1人あたりの年間活動延べ日数：約140日 ※31,123日÷222人≒140日					
担当課	地域福祉課					

取組項目-26		高齢者を支え合う地域づくり				
取組内容	高齢者を支え合うための必要な仕組みづくりを行う地域ブロンズ会議（第2層）の設置と活動を推進します。					
目標値等	介護予防や生活支援の取組を実施しているブロンズ会議（第2層）の数（箇所）	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	【令和元年度：2】	5	8	16	16	16
担当課	高齢介護課					

取組項目-27		健康づくりの推進				
取組内容	市民一人ひとりが、「自分の健康は自分で守る」という意識のもとに、それぞれのライフステージに合わせた健康づくりを実践します。					
目標値等	肺がん検診受診率（%）	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	【令和元年度：19】	50	50	50	50	50
目標値等	国保健診（特定健診）受診率（%）	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	【令和元年度：41】	50	55	60	60	60
担当課	いきいき健康長寿課					

取組項目-28		ごみの資源化・減量化の推進				
取組内容	各家庭において「5R」を推進します。ごみの発生抑制（リデュース）、再使用（リユース）、不要なものを買わない・もらわない（リフューズ）、修理しながら長く使い続ける（リペア）ことに取り組むとともに、再生利用（リサイクル）のために、ごみの分別を徹底します。					
目標値等	ごみの資源化率(%) 【令和元年度：37】	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		40	40	40	40	40
	一人一日当たりのごみの排出量（g） 【令和元年度：966】	829	822	815	808	800
	プラスチック類・ゴム製品ごみ排出量（t） 【令和元年度：2,483】	2,430	2,420	2,410	2,400	2,400
担当課	資源リサイクル課					

取組項目-29		周辺環境の美化活動				
取組内容	自宅周辺のごみ拾いや地域の清掃活動、美化活動などに積極的に取り組みます。					
目標値等	環境美化活動サポート団体登録数(団体) 【令和元年度：37】	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		42	42	42	42	42
	一斉清掃への参加者数(人) 【令和元年度：21,571】	35,400	35,400	35,500	35,500	35,600
担当課	環境政策課、資源リサイクル課					

取組項目-30		合併処理浄化槽の普及促進				
取組内容	生活排水による水質汚濁の改善のため、浄化槽整備区域内に設置された単独処理浄化槽・汲み取り便槽から合併処理浄化槽への転換を促進します。					
目標値等	浄化槽整備区域内の合併処理浄化槽普及率(%) 【令和元年度：49】	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		60	66	72	78	84.5
担当課	環境政策課					

取組項目-31	支え合いによる子育ての推進					
取組内容	<p>ファミリーサポート事業では、育児の援助を必要とする方と、これに協力できる方が利用・協力会員としてそれぞれ登録し、相互援助活動を行うことで地域での支え合いによる子育てを推進します。</p> <p>また、子育てサロン事業では、子育て中の親子を対象に、子育て相談や情報交換および子育てサークル等子育てボランティアへの活動の場の提供と支援を図ります。</p>					
目標値等	ファミリーサポート事業 年間利用件数（件） 【令和元年度：4,962】	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		5,500	5,500	5,500	5,500	5,500
	子育てサロン利用者数 （人） 【令和元年度：31,740】	39,500	39,500	39,500	39,500	39,500
担当課	子育て支援課					

取組項目-32	ちよこっとおたすけ絆サポート事業の推進					
取組内容	<p>市民一人ひとりが「おたすけサポーター」（有償ボランティア）として高齢者や障がいのある方、育児中の方など日常生活で困っている方を支援する取組に積極的に参加し、地域での支え合いや絆を深めます。</p>					
目標値等	サービスの年間活動時間 （時間） 【令和元年度：3,772】	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
	サポーター登録（人） 【令和元年度：86】	90	95	100	105	110
担当課	産業振興課、高齢介護課、障がい者福祉課、子育て支援課					

取組項目-33	学校いきいきステーション事業の実施					
取組内容	<p>公立幼稚園、小・中学校応援団ボランティアの組織を活用し、学校・家庭・地域が一体となった様々な活動を展開することで、子供の健全育成に取り組みます。</p>					
目標値等	公立幼稚園、小・中学校 応援団ボランティア登録 数（人） 【令和元年度：4,254】	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		4,300	4,300	4,300	4,300	4,300
担当課	学校教育課					

取組項目-34		経験などを生かした地域貢献				
取組内容	「市民講師制度」を市民に紹介・周知し、制度の利用と市民講師の登録を促進します。					
目標値等	市民講師登録者数（人） 【令和元年度：238】	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		260	270	280	290	300
担当課	生涯学習課					

取組項目-35		まちづくり市民会議の推進				
取組内容	まちづくり市民会議の運営支援を推進し、市民と行政との協働による活動の実施を図ります。					
目標値等	まちづくり市民会議等への参加者数（人） 【令和元年度：0】	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		240	250	260	270	280
担当課	市民協働推進課					

取組項目-36		ボランティア養成講座の開催				
取組内容	広く市民にボランティアに関する情報を提供するなど、市民がボランティア活動に参加しやすくなるよう、ボランティア養成講座を開催します。					
目標値等	ボランティア講座の受講率（%） 【令和元年度：80】	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		80	80	80	80	80
担当課	生涯学習課					

取組項目-37		市民活動への参加促進				
取組内容	市民との協働によるまちづくりを推進するため、「まちづくりネットワーク・かぞ」との協働運営に基づき、市民活動ステーションを拠点とした市民活動への参加促進を図ります。					
目標値等	市民活動ステーションの年間利用者数（人） 【令和元年度：4,888】	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		5,050	5,100	5,150	5,200	5,250
担当課	市民協働推進課					

取組項目-38	地域活動への参加					
取組内容	市民主体のまちづくりを円滑に推進するため、市職員の自主的な地域活動への参加を促進します。					
目標値等	まちづくり市民会議等に 参加した職員数（人） 【令和元年度：0】	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		60	62	65	67	70
担当課	市民協働推進課					

③ パートナーシップの構築

加須市の特性を生かした活力ある豊かな地域社会を実現するため、協働のまちづくりへのパートナーシップを構築します。

取組項目-39	自治協力団体との連携					
取組内容	自治協力団体の果たしている役割は大きく、広報紙などの配布やごみ集積所の管理など地域住民の共益活動を通して、市民に最も身近なコミュニティの場を確保する”地域自治”が行われ、さらには協働によるまちづくりを進める上での重要なパートナーとしての役割を担っています。このようなことから、各自治協力団体との連絡を緊密にするとともに、自治協力団体間及び市との連絡調整機関である自治協力団体連合会との連携を強化します。					
目標値等	自治協力団体要望、連絡協議会及び役員会などの開催回数（回） 【令和元年度：25】	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		25	25	25	25	25
担当課	市民協働推進課					

取組項目-40	大学、高校、企業等との連携					
取組内容	地元の大学や高校、企業のほか、本市を拠点に活動する女子野球チームなどと幅広い連携を図りながら、産・学・官連携による事業を推進します。					
目標値等	大学、高校、企業等との連携事業数（事業） 【令和元年度：31】	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		31	31	31	31	35
担当課	政策調整課					

(2) 行政情報の公開

市民との協働の基盤として情報を共有するとともに、市民への情報提供を積極的に推進することで行政情報の共有化を図ります。

① 市長の仕事の公表

開かれた市政を推進し、市民の市政への信頼をより高めるため、市長交際費の執行内容や市長の行動日誌を公表します。

取組項目-41	市長交際費の公開					
取組内容	市長交際費の支出内容を市ホームページで公開します。					
目標値等	公表回数(回) 【令和元年度：12】	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		12	12	12	12	12
担当課	秘書課					

取組項目-42	市長の行動日誌の公開					
取組内容	市長の行動日誌を市ホームページで公開します。					
目標値等	公表回数(回) 【令和元年度：12】	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		12	12	12	12	12
担当課	秘書課					

② 市政の進捗状況の公表

市の仕事の方向性や進み具合を市民にわかりやすくするため、市政の進捗状況について公表します。

取組項目-43	総合振興計画の進捗状況の公表					
取組内容	総合振興計画に位置付けた事業の進捗状況を、市ホームページなどで公表します。					
目標値等	公表回数(回) 【令和元年度：2】	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		2	2	2	2	2
担当課	政策調整課					

取組項目-44	市長公約の進捗状況の公表					
取組内容	市長公約に掲げた事項の進捗状況を、市ホームページなどで定期的にお知らせします。					
目標値等	公表回数（回）	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	【令和元年度：1】	1	1	1	1	1
担当課	秘書課					

③ 財政事情の公表

市民に市の財政についての理解をより深めていただくため、これまで以上に予算や決算などのわかりやすい公表に努めます。

取組項目-45	予算、決算などのわかりやすい公表					
取組内容	予算・決算の概要などについて、見出しの工夫や説明の平易化、経年変化をグラフを用いて掲載するなど、わかりやすく公表します。					
目標値等	予算・決算に係るホームページの年間閲覧件数（件）	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	【令和元年度：7,144】	7,150	7,175	7,200	7,225	7,250
担当課	財政課					

④ 会議の公開の推進

開かれた市政を推進するため、審議会などの会議の公開を推進するとともに、会議運営の透明性や公正性の確保に努めます。

取組項目-46	審議会などの公開の推進					
取組内容	市政の透明性を確保するため、「審議会等の会議の公開及び会議録の公表に関する要綱」に基づき、会議の公開を推進します。					
目標値等	開催案内の事前公開実施率（%）	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	【令和元年度：98】	98	98	100	100	100
担当課	総務課					

取組項目-47	議事録などの公表の推進					
取組内容	市政の透明性を確保するため、「審議会等の会議の公開及び会議録の公表に関する要綱」に基づき、会議の公開を推進します。					
目標値等	会議終了後 20 日以内に 議事録を公表した実施率 (%) 【令和元年度：61】	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
		95	95	95	95	95
担当課	総務課					

(3) 絆による「ふるさとづくり」と地域コミュニティの活性化

市民一人ひとりが家族や地域のつながりを深めて市民相互の信頼関係などを高めていくとともに、市民相互の連携による住みよい社会を目指していくコミュニティ活動を推進します。また、地域の伝統などを継承することで郷土愛の醸成を図り、ふるさとづくりを推進します。

① 協働推進プロジェクトの推進

家族・地域の絆推進運動を展開します。また、行政、学校及び地域が一体となった市を挙げたあいさつ運動を推進します。

取組項目-48	家族・地域の絆推進運動の展開					
取組内容	市民一人ひとりが、あいさつ、えがお、おもいやりの基本運動を実践し、市に関わりのあるすべての団体が、絆マーク・文言・冠の活用を図り、絆推進運動を展開します。					
目標値等	絆マークを見たことがある市民の割合 (%) 【令和元年度：96】	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
		100	100	100	100	100
担当課	市民協働推進課					

取組項目-49	あいさつ運動の推進					
取組内容	学校・家庭・地域・行政機関が一体となった、市を挙げたあいさつ運動を展開します。					
目標値等	地域の方にあいさつできる児童生徒の割合 (%) 【令和元年度：83】	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
		90	90	90	90	90
担当課	学校教育課					

② 地域の一体化の促進

各地域の様々なイベント等を支援するなど、市民の郷土意識を高めるとともに、更なる市民の一体感の醸成を図ります。

取組項目-50	加須市民の日の充実					
取組内容	市の取組として、市民の日記念表彰式や公共施設の無料化等を行い、また、市民の取組として、民間協賛事業の展開等を行うなど、市と市民が共に市民の日になんだ事業を展開します。					
目標値等	「市民の取組」協賛事業への参加団体数（回） 【令和元年度：17】	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		30	30	30	30	30
	市民の日記念事業への参加者数（人） 【令和元年度：4,644】	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000
担当課	総務課					

取組項目-51	市の花・市の木の普及					
取組内容	市民と協働による市の花、市の木の植樹等を推進するとともに、市内における見どころを関係課等と連携して整備、紹介します。また、市の花、市の木が加須市のPRに有効に活用できるものとして、各公共施設等への植樹、外部への情報を発信する際の封筒や資料への掲載を積極的に行います。					
目標値等	市の花コスモスの栽培面積（㎡） 【令和元年度：14,118】	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		12,500	12,500	12,500	12,500	12,500
	市の木サクラの植栽本数（本） 【令和元年度：25】	2	2	2	2	2
備考	<ul style="list-style-type: none"> 市の花コスモス栽培面積：平成28年度～令和2年度平均11,400（㎡） 市の木サクラ植栽本数：令和2年度0本 					
担当課	総務課					

取組項目-52	「うどん」と「こいのぼり」によるまちおこし					
取組内容	各種イベントで「うどん」と「こいのぼり」を活用し市のPRを図るために庁内各課における各種事業での活用を推進します。また、公共施設や民間事業所等でのこいのぼり掲揚を推進するとともに加須手打うどん会、加須市鯉幟組合の活動を支援します。					
目標値等	うどんとこいのぼりを活用した取組数（件） 【令和元年度：68】	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		70	75	80	85	90
担当課	観光振興課					

取組項目-53	商店街や地域商店の賑わいづくりの支援					
取組内容	商店街や地域商店に活気や賑わいを創出する事業の支援を図ります。					
目標値等	商店街にぎわい創出イベント集客数（人） 【令和元年度：35,350】	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		36,000	36,500	37,000	37,500	38,000
担当課	産業振興課					

取組項目-54	市民まつりなどの支援					
取組内容	各地域市民まつり実行委員会が行う会議及びイベントの運営や開催を支援します。					
目標値等	市民まつり参加申込団体数（団体） 【令和元年度：276】	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		290	290	290	290	290
担当課	観光振興課					

取組項目-55	郷土かるた大会の充実					
取組内容	「郷土かるた」を活用し、伝統・文化・歴史に触れながら、郷土への誇りと愛着を深めます。					
目標値等	加須市郷土かるた大会の参加人数（人） 【令和元年度：543】	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		520	520	520	520	520
備考	少子化による生徒数の減少を考慮した目標値を設定					
担当課	生涯学習課					

③ 家庭・地域活動への参加促進

様々な機会を通じて市民への広報啓発を行い、市民の家庭や地域活動への参加を促進します。

取組項目-56	自治協力団体加入促進・組織活性化の支援					
取組内容	自治協力団体とともに「自治協力団体加入促進マニュアル」を活用し、市民に積極的に自治協力団体への加入を働きかけるとともに、関係機関と締結した「自治協力団体への加入促進、ごみの分別及び空家対策に関する協定」に基づき、アパート入居者等を中心とした加入促進を行います。また、加入しやすい自治協力団体となるように、「自治協力団体運営マニュアル」を活用し、自治協力団体の運営が誰にも分かり易く、透明性があり、安定的に行われるよう組織の活性化を支援します。					
目標値等	自治協力団体加入率(%)	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	【令和元年度：80】	80.2	80.3	80.4	80.5	80.6
担当課	市民協働推進課					

取組項目-57	生涯学習機会の提供					
取組内容	市民の誰もが参加しやすく交流が図れるような講座や学習ニーズに応じたオンライン講座などを行い、家庭教育や地域活動への参加を促します。					
目標値等	市民学習カレッジの受講率(%)	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	【令和元年度：69】	80	80	80	80	80
担当課	生涯学習課					

④ 各種団体などの主体的運営と参画

市の関与を受けている団体などにおいては、事務や管理運営の自立性の向上に取り組み、それぞれの団体などの設置目的に沿って主体的に活動します。

取組項目-58	ボランティアの育成、NPO・ボランティア活動の拡大					
取組内容	市民の自主的・主体的な地域市民活動への参加促進を図り、協働によるまちづくりを促進します。また、市民活動団体の育成及び活動支援を行います。					
目標値等	地域市民活動団体数(団体)	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	【令和元年度：79】	78	80	82	84	86
担当課	市民協働推進課					

取組項目-59	事務執行体制の自立					
取組内容	市（職員）が事務局機能を果たしている団体などについて、より主体性を持ち、活性化が図れるようにするため、予算・決算、出納などの事務を自ら処理できるように、適宜、助言等を行います。					
目標値等	市職員が会計事務に携わっている団体数（団体） 【令和元年度：86】	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		85	80	75	70	65
担当課	業務改善課					

（４） 自治体間交流の推進

自治体間交流の推進による相互理解と友好親善を深め、地域社会の発展と振興を図ります。また、新たな都市との提携の検討をはじめ、現在の提携都市との事業交流に対するサポートを実施します。

① 地域社会の発展と振興

自治体間で教育、文化、スポーツなどの活動を通じて自治体間交流を推進することで相互理解と友好親善を深め、地域社会の発展と振興を図ります。

取組項目-60	姉妹都市等との住民交流の促進					
取組内容	防災協定関係等にある自治体や、県内外の自治体との間で、教育、文化、スポーツなどの交流活動を行うことにより、相互の理解と友好親善を深め、地域社会の発展と振興を図ります。また、姉妹都市等との住民交流を促進するため、該当する事業に対して補助金を交付します。					
目標値等	姉妹都市・友好都市との交流活動実施回数（回） 【令和元年度：10】	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		15	15	15	15	15
目標値等	姉妹都市・友好都市提携自治体数（市、町、村） 【令和元年度：2】	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		3	3	3	3	3
担当課	総務課					

(5) 国際交流の推進

外国人も安心してともに暮らせる社会を構築するため、国際交流団体との連携を強化します。また、市民の国際感覚を養っていくとともに、市民と本市に訪れる外国人との交流機会を増やしていきます。

① 多文化共生社会の構築

市内在住の外国人が暮らしやすい環境の整備や市民の国際理解を深めていきます。

取組項目-61	外国人住民等への支援の充実					
取組内容	海外日本語教師のホームステイ先を斡旋する「ワンナイトステイ事業」や、国際交流を行う市内団体への支援を行います。また、外国人住民が地域社会の一員として共に暮らしていくために必要な支援等を行います。					
目標値等	多言語による情報提供資料数（件） 【令和元年度：59】	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		59	60	61	62	63
担当課	総務課					

《市役所力の向上》

4 行政手続の利便性と窓口サービスの向上

■関連するSDGs



(1) 行政手続オンライン化の推進

市民が真に利便さを実感できるサービスを提供していくとともに、マイナンバーカードを有効活用しながら利便性の高い行政手続のオンライン化を推進します。

① 行政手続などの簡便化

市民が利便さを実感できるサービスを提供するために、行政手続等の見直しを積極的に進め、オンライン化の拡大を図ります。

取組項目-62	押印、書面規制の見直し					
取組内容	市民の利便性の向上及び業務の効率化を図るため、市の規定に基づく行政手続については、原則として、押印を廃止するという考え方のもと見直しを行うとともに、添付書類の見直しも実施します。					
目標値等	押印の見直しを行った行政手続の割合 (%) 【令和元年度：なし】	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		90	100	100	100	100
担当課	業務改善課					

取組項目-63	オンライン化の推進					
取組内容	市民の利便性の向上及び業務の効率化を図るため、埼玉縣市町村電子申請システムなどを活用し、行政手続のオンライン化を推進するとともに、利用促進を図ります。					
目標値等	行政手続等に占めるオンライン利用の割合 (%) 【令和元年度：47】	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		50	51	52	53	54
備考	目標値の対象手続 ①図書館の図書貸出予約等 ②公共施設予約 ③粗大ごみ収集の申込 ④水道使用開始届等 ⑤地方税申告手続(eLTAX) ⑥入札 ⑦入札参加資格審査申請等 ⑧研修・講習・各種イベント等の申込 ⑨犬の登録申請・死亡届等 ⑩衆議院・参議院等の不在者投票用紙の請求					
担当課	業務改善課					

取組項目-64	公共施設インターネット予約の推進					
取組内容	スマートフォンや家庭のパソコンからインターネットを利用して、24時間 365 日、公共施設の予約状況の確認や予約の申込みを可能にします。					
目標値等	インターネット予約可能施設におけるインターネット予約の割合 (%)	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	【令和元年度：なし】	導入	50%	55%	60%	65%
担当課	市民協働推進課、業務改善課					

② マイナンバー制度の利活用

マイナンバーカードを有効活用することで、利便性の高い行政手続のオンライン化を推進します。

取組項目-65	マイナンバーカードの普及促進					
取組内容	マイナンバーカードを利用したコンビニ交付サービス等を推奨することにより、マイナンバーカードの普及促進を図ります。					
目標値等	マイナンバーカード交付率 (%)	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	【令和元年度：13.9】	67	100	100	100	100
担当課	市民課					

取組項目-66	マイナンバーカード・マイナンバーを利用したサービスの拡充					
取組内容	マイナンバーカード・マイナンバーを利用したサービスを導入することにより、市民の利便性の向上や事務の効率化を図ります。					
目標値等	マイナンバーカードを活用し、サービスを拡充した国及び市独自の事例数(件)	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	【令和元年度：3】	5	5	7	7	8
目標値等	国が示す独自利用事務のうち、市が導入した事例数(件)	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	【令和元年度：19】	18	19	19	20	20
備考	目標値における独自利用事務の令和2年度実績：18件					
担当課	業務改善課					

(2) 窓口サービスの向上

市民が身近な場所で証明書等交付を受けられるサービスを推進します。また、相談や手続を集約した窓口、A I 等を活用した行政サービスによる効果的・効率的な窓口サービスの提供に努めます。

① 気持ちの良い窓口づくり

職員の接遇力の向上や窓口での待ち時間対策などに取り組み、市役所を訪れる市民に気持ち良さを感じていただけるような窓口づくりを進めます。

取組項目-67	職員の接遇力の向上					
取組内容	研修や「加須市職員接遇の手引き」の活用などにより、職員の接遇力の向上を図るとともに、市民に分かりやすい説明を行い、サービス提供者として市民から信頼され、親しまれる職員を目指します。					
目標値等	窓口対応等実態調査における「職員の対応」についての満足度の割合(%) ※ 窓口対応等実態調査は、隔年で実施 【令和元年度：80】	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		80	—	80	—	80
	市長への手紙・メールに寄せられた職員に関する苦情件数(件) 【令和元年度：11】	0	0	0	0	0
担当課	職員課					

取組項目-68	職員のあいさつの励行					
取組内容	「明るく、元気に、自分から」を合言葉に、職員のあいさつを励行します。					
目標値等	あいさつ運動(駅での街頭キャンペーン)に参加した新規採用職員(%) 【令和元年度：100】	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		100	100	100	100	100
担当課	職員課					

取組項目-69	窓口や待合フロアなどの環境の向上					
取組内容	来庁者が不安なく手続きできるよう、窓口や待合フロアの環境改善に努めます。					
目標値等	窓口対応等実態調査「待合スペースの過ごしやすさ」満足度割合（％） ※ 窓口対応等実態調査は、隔年で実施 【令和元年度：66】	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		75	—	80	—	85
	窓口受付マニュアルの整備率（％） 【令和元年度：100】	100	100	100	100	100
担当課	市民課、業務改善課					

② わかりやすい窓口づくり

市の仕事は様々で、仕事を担当する窓口も多岐にわたるため、案内表示の工夫や適切な声かけなど、市役所を訪れる市民にわかりやすい案内に努めます。

取組項目-70	庁舎総合案内の充実					
取組内容	来庁者に適切な案内を行えるよう、総合案内に従事する職員向けの「案内先一覧表」を作成し活用します。また、来庁者に積極的に声かけをするとともに、分かりやすい庁舎の案内表示になるよう、適宜、改善します。					
目標値等	窓口対応等実態調査「案内表示の分かりやすさ」満足度割合（％） ※ 窓口対応等実態調査は、隔年で実施 【令和元年度：67】	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		80	—	80	—	80
	総合案内来庁者問合せ対応使用案内図の見直し（回） 【令和元年度：12】	12	12	12	12	12
担当課	総務課、業務改善課					

③ 手続時間の短縮化

市民の多様なニーズに応じた相談・手続についての効率的な窓口対応や、ICTを活用した効果的な行政サービスによる手続時間の短縮を図ります。

取組項目-71	窓口受付マニュアルなどの整備・活用					
取組内容	担当者が不在の場合も、来庁者を待たせずスムーズに対応できるよう、すべての業務ごとに「窓口受付マニュアル」を整備します。なお、よりスムーズで的確な窓口対応を行うため、「受付ナビゲーションシート」を導入します。					
目標値等	窓口受付マニュアルの整備率 (%) 【令和元年度：100】	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		100	100	100	100	100
担当課	業務改善課					

取組項目-72	押印、書面規制の見直し 【再掲(-62)】					
取組内容	市民の利便性の向上及び業務の効率化を図るため、市の規定に基づく行政手続については、原則として、押印を廃止するという考え方のもと見直しを行うとともに、添付書類の見直しも実施します。					
目標値等	押印の見直しを行った行政手続の割合 (%) 【令和元年度：なし】	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		90	100	100	100	100
担当課	業務改善課					

取組項目-73	オンライン化の推進 【再掲 (-63)】					
取組内容	市民の利便性の向上及び業務の効率化を図るため、埼玉県市町村電子申請システムなどを活用し、行政手続のオンライン化を推進するとともに、利用促進を図ります。					
目標値等	行政手続等に占めるオンライン利用の割合 (%) 【令和元年度：47】	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		50	51	52	53	54
備考	目標値の対象手続 ①図書館の図書貸出予約等 ②公共施設予約 ③粗大ごみ収集の申込 ④水道使用開始届等 ⑤地方税申告手続(eLTAX) ⑥入札 ⑦入札参加資格審査申請等 ⑧研修・講習・各種イベント等の申込 ⑨犬の登録申請・死亡届等 ⑩衆議院・参議院等の不在者投票用紙の請求					
担当課	業務改善課					

取組項目-74	公共施設インターネット予約の推進 【再掲 (-64)】					
取組内容	スマートフォンや家庭のパソコンからインターネットを利用して、24時間 365 日、公共施設の予約状況の確認や予約の申込みを可能にします。					
目標値等	インターネット予約可能施設におけるインターネット予約の割合 (%) 【令和元年度：なし】	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		導入	50%	55%	60%	65%
担当課	市民協働推進課、業務改善課					

④ 市民サービス窓口の拡充

仕事などの理由で市役所に来られない方や一人暮らしの高齢者、高齢者のみの世帯の方などが、より身近なところで証明書などの交付を受けられるようにします。

取組項目-75	証明書などの発行窓口の拡充					
取組内容	市民の身近な地域でサービスが受けられるよう、コンビニエンスストアを活用した証明書等の発行を推進します。					
目標値等	住民票・印鑑証明書等のコンビニ交付の発行割合 (%) 【令和元年度：4】	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		8	10	12	14	15
担当課	市民課					

⑤ サービス時間の見直し

行政サービスについてのニーズや利用状況を把握し、行政サービスの利用時間等の見直しに努めます。

取組項目-76	開館日等の見直し					
取組内容	公共施設の開館日（時間）を市民ニーズに合ったものとし、施設の利便性を高め、多くの市民に利用される公共施設を目指します。					
目標値等	開館日等（時間）の見直しを行った公共施設の種別又は窓口等の検討回数（回） 【令和元年度：実施】	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		1	1	1	1	1
担当課	業務改善課					

⑥ サービスに関する情報の提供

行政サービスを必要とする方が、必要なサービスを確実に利用できるように、市民への情報提供の充実を図ります。

取組項目-77	ガイドブックなどの充実					
取組内容	各種サービスに関する市民（利用者）向けのガイドブックやパンフレットなどを整備し、市民（利用者）への情報提供に活用します。					
目標値等	ガイドブックの見直し実施率（%）	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	【令和元年度：100】	100	100	100	100	100
担当課	業務改善課					

取組項目-78	メール配信の充実 【再掲（-4）】					
取組内容	「かぞホッとメール」により、安全安心情報、イベント情報、子育て情報、就業支援情報及び学校配信情報などを、登録者の携帯電話などに配信します。					
目標値等	市人口に対する「かぞホッとメール」の実登録者の割合（%）	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	【令和元年度：14】	18	20	22	23	25
担当課	交通防犯課					

（3）個人情報保護

安心で便利なサービスを提供するため、職員の情報管理能力の向上を図るとともに、個人情報を適切に保護するため、情報セキュリティ対策を徹底します。

① 情報セキュリティの確保

個人情報制度の運用をはじめ、情報セキュリティポリシーの適切な運用やシステム障害、自然災害によるサービスの停止に備え、実現性のある業務継続に努めます。

取組項目-79	個人情報制度の運用					
取組内容	保有個人情報の開示請求に係る決定を迅速に行い、プライバシーの権利の保障を適切に行います。					
目標値等	保有個人情報開示請求に係る平均処理日数（処理日数の合計÷処理件数）（日）	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	【令和元年度：7】	10	10	10	10	10
担当課	総務課					

取組項目-80	情報セキュリティポリシーの遵守					
取組内容	情報セキュリティを確保するため、運用規定の周知を徹底し、職員の情報セキュリティ意識の向上を図るとともに市民から信頼をいただきます。					
目標値等	セキュリティ研修の受講率 (%)	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	【令和元年度：99】	100	100	100	100	100
担当課	業務改善課					

取組項目-81	情報システム基盤の安定的な運用					
取組内容	情報システムの障害による運用停止時間をなくします。					
目標値等	システム稼働率 (%)	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	【令和元年度：99】	100	100	100	100	100
担当課	業務改善課					

5 効果的で効率的な自治体経営

■関連するSDGs



(1) 計画的な行財政運営

計画的かつ効率的な「自立した自治体経営」を実現するとともに、安定した行政サービスを維持できる財政運営に努めます。

① スクラップアンドビルドの推進

市が行うすべての事務事業について、加須やぐるまマネジメントサイクルに基づくPDCAサイクルによる行政評価を行い、これまで以上に成果を重視した仕事の見直しや経費の節減などを図ります。また、これらの見直しなどの中で、事務事業の必要性を検証し、廃止・縮小・統合等を図り、社会経済情勢や市民ニーズに合った行政運営に努めます。

取組項目-82	1事業1改善の実施（加須やぐるまマネジメントサイクルの推進）					
取組内容	加須やぐるまマネジメントサイクルを活用し、すべての事務事業について総点検を実施し、点検結果を踏まえた事務事業の見直し（1事業1改善）を行います。					
目標値等	改善を行った事務事業の割合（％） 【令和元年度：100】	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		100	100	100	100	100
担当課	政策調整課					

② 収支の均衡

柔軟な財政運営を可能とするため、歳入の確保や経常経費の抑制に取り組み、経常収支比率の改善を図ります。

取組項目-83	経常収支比率の改善					
取組内容	中・長期的な展望に立ち、経常的な事業の見直しを進めながら、予算全体に占める人件費や公債費、物件費などの経常経費の割合を圧縮し、政策的な分野への予算配分につなげます。					
目標値等	経常収支比率（％） 【令和元年度：89.3】	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		91.8	91.7	91.6	91.5	91.4
担当課	財政課					

取組項目-84	統一的な基準による地方公会計の活用					
取組内容	統一的な基準による地方公会計を予算編成等に積極的に活用し、限られた財源を「賢く使う」ことにつなげます。					
目標値等	財務書類等の作成・活用 【令和元年度:作成・活用】	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		作成 活用	作成 活用	作成 活用	作成 活用	作成 活用
担当課	財政課					

取組項目-85	戦略的な予算編成の実施					
取組内容	行政評価と連動した予算編成を行い、行政評価による見直し内容や市の施策の優先順位などを適切に予算編成に反映します。					
目標値等	行政評価と連動した予算 編成の実施 【令和元年度:実施】	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		実施	実施	実施	実施	実施
担当課	財政課					

③ 債務残高の圧縮

市債の償還と新規借入れのバランスを図り、将来世代の負担となる市債残高の圧縮に努めます。

取組項目-86	市債の適切な新規発行					
取組内容	将来世代に過度の財政負担を残さないよう、建設事業の計画的な実施と基金積立金の活用により、市債の新規発行を適切に行います。					
目標値等	普通会計における市債残 高（億円） 【令和元年度:329】	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		330	329	328	327	326
担当課	財政課					

④ 将来への備え

急激な歳入の減少や公共施設の更新・統廃合・長寿命化、更には今後生じ得る新たなニーズなどに、的確かつ迅速に対応できるように、計画的な基金運用を行います。

取組項目-87	適正な基金への積立と活用					
取組内容	持続可能な財政運営を図るため、各年度に見込まれる予算の剰余額について、残余を公共施設等再整備基金などに適正に積み立て、活用します。					
目標値等	公共施設等再整備基金の積立率（当該年度積立額/前年度取崩額）（%） 【令和元年度：44】	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		100	100	100	100	100
担当課	財政課					

（２） 効果的な行政運営

市政の公正で合理的かつ能率的な執行を確保するとともに、市民サービスと負担の適正化を推進します。また、AI等を活用して業務の効率化を図り、将来にわたって持続可能な成長と成熟のバランスの取れたまちづくりを推進します。

① 財源確保の推進

市債権の適正な管理を実施した上で、市税の収納率の向上を図るとともに、企業誘致や市有財産の有効活用を図るなどして、自主財源の確保を推進します。

取組項目-88	市税（国民健康保険税を除く）の収納対策の推進					
取組内容	市債権の適正な管理を実施した上で、市税の市民負担の公平性及び自主財源を確保するため、積極的なPRや収納体制の強化により、収納率の向上に努めます。					
目標値等	市税の収納率（%） 【令和元年度：98】	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		98.0	98.1	98.2	98.3	98.4
担当課	収納課					

取組項目-89	料金などの確実な収納					
取組内容	市債権の適正な管理を実施した上で、利用者負担が生じる行政サービスを利用するに当たり、負担すべき金額を適正に賦課し、収納率の向上に努めます。					
目標値等	各種料金などの収納率（%） 【令和元年度：95】	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		95.3	95.4	95.5	95.6	95.7
担当課	収納課、会計課					

取組項目-90	資産の有効活用等					
取組内容	未利用市有地の有効活用などを図り、自主財源の確保に努めます。					
目標値等	未利用市有地(普通財産・土地)の売払い又は利活用決定件数(件) 【令和元年度：2】	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		2	2	2	2	2
担当課	管理契約課					

取組項目-91	企業誘致・立地支援などの推進					
取組内容	進出意向を持つ企業のニーズを把握し、市内工業団地等の空き区画や市街化調整区域での立地に向けた相談を受けるなど、関係課と連携して企業誘致・立地支援に繋げていきます。					
目標値等	市内工業団地等への立地事業所数(社) 【令和元年度：2】	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		2	2	2	2	2
担当課	産業振興課					

取組項目-92	広告収入の確保					
取組内容	市の印刷物やホームページ、公共施設などの資産に、民間企業等の広告を掲載し、自主財源の確保と経費の節減を図ります。					
目標値等	広告媒体の種類(種) 【令和元年度：6】	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		6	6	7	7	8
担当課	業務改善課					

② 効率的な事務の推進

限られた定員・財源を有効に活用し、より効率的に執行することにより、行政の生産性を向上させ、市民に提供できるように、行政コストの削減に努めます。

取組項目-93	AI・RPAの活用					
取組内容	人的労力の省力化や所要時間の短縮を図るとともに、職員が業務に集中しやすい環境を構築するために、AI・RPAの適用を図ります。					
目標値等	AI・RPAの活用数(件) 【令和元年度：1】	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		4	6	6	8	8
担当課	業務改善課					

取組項目-94		電子入札の推進				
取組内容	埼玉県と県内市町で共同運用する埼玉県電子入札システムを活用し、電子入札を推進します。					
目標値等	建設工事等における電子入札導入割合 (%) 【令和元年度：100】	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		100	100	100	100	100
担当課	管理契約課					

取組項目-95		公共施設インターネット予約の推進 【再掲-64】				
取組内容	スマートフォンや家庭のパソコンからインターネットを利用して、24時間 365日、公共施設の予約状況の確認や予約の申込みを可能にします。					
目標値等	インターネット予約可能施設におけるインターネット予約の割合 (%) 【令和元年度：なし】	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		導入	50%	55%	60%	65%
担当課	市民協働推進課、業務改善課					

取組項目-96		ペーパーレス化の推進				
取組内容	電子決裁の検討や会議などのやり方の見直しを行い、ペーパーレス化を推進します。					
目標値等	ペーパーレス化に向けた累計取組数 (件) 【令和元年度：2件】	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		3	3	4	4	5
担当課	業務改善課					

取組項目-97		情報システムの最適化				
取組内容	情報システムのクラウド化や国が推進するシステム標準化・共同化に取り組むことにより、最適なシステム環境を構築し、効率的なシステム運用を図ります。					
目標値等	庁内共通システムのクラウド化 (%) 【令和元年度：25】	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		50	75	75	100	100
備考	庁内共通システム：住民情報、財務会計、グループウェア、ホームページ管理					
担当課	業務改善課					

取組項目-98	事務経費の削減					
取組内容	事務事業の見直しを進め、旅費、需用費、役務費、委託料などの事務的経費の削減に努めます。					
目標値等	普通会計における物件費の令和元年度比削減累計額（百万円） ※令和元年度物件費：6,480 百万 【令和元年度：17】	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		▲30	▲60	▲90	▲120	▲150
担当課	業務改善課					

③ サービスと負担の適正化

受益と負担の公平という観点から、サービスと負担の適正化を図るため、施設使用料や団体補助金等を見直します。

取組項目-99	施設使用料・交付手数料等の見直し					
取組内容	様々な行政サービスのうち、特定の個人に対して便益を提供するサービスについて、利用する者と利用しない者との負担の公平性を図るため、一定の方針を定め、施設使用料や交付手数料等を全体的に見直します。					
目標値等	適正な使用料・手数料の設定 【令和元年度：方針の協議】	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		方針検討	方針策定	周知	実施	実施
担当課	業務改善課					

取組項目-100	各種団体補助金等の見直し					
取組内容	各種団体への補助金等の交付目的を明確にし、成果を検証した中で、一定の方針を定め、各種団体補助金等を全体的に見直します。					
目標値等	適正な各種団体補助金等の交付 【令和元年度：検証】	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		検証	検証	周知	実施	実施
担当課	業務改善課					

(3) 職員の能力開発と時代に合った組織管理

多様で柔軟な働き方の実現をはじめ、行政サービスの提供や行政需要に的確に対応するため、人材の確保や職員の能力開発、定員の管理を行います。

① 働き方改革の推進

ワーク・ライフ・バランスの徹底やオンライン会議の活用など、市役所における働き方改革を推進します。

取組項目-101	ワーク・ライフ・バランスの徹底					
取組内容	職員の仕事と家庭の両立を図るため、定時退庁徹底日として「ワーク・ライフ・バランスデー」を設定し、職員の定時退庁を徹底します。					
目標値等	ワーク・ライフ・バランスデーに定時退庁した職員の割合 (%) 【令和元年度：97】	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		97	97	97	97	97
担当課	職員課					

取組項目-102	時間差勤務制度の拡充					
取組内容	市民サービスへの影響を十分に考慮した上で、時間差勤務制度を拡充します。					
目標値等	時間差勤務の種類(累計) (件) 【令和元年度：0】	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		1	1	1	2	2
担当課	職員課					

取組項目-103		効率的な庁内会議の開催				
取組内容	働き方改革を推進するため、庁内会議の運営に関するガイドラインに基づき、設定した時間内に会議の目的と目標を達成し、十分な成果が得られるよう取り組みます。					
目標値等	事前に設定した目標時間以内で実施した庁内会議の割合 (%) 【令和元年度：86】	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		90	90	95	95	100
	ガイドラインに基づくチェックリストの達成度が「全てできた」又は「おおむねできた」会議の割合 (%) 【令和元年度：100】	100	100	100	100	100
担当課	総務課					

取組項目-104		タイムマネジメントの実施				
取組内容	時間に限りがある中で、たくさんの仕事を効率よく行うため、時間生産性の向上を図ります。					
目標値等	深夜勤務多回数者（四半期で10回以上）を有する課の数（課） 【令和元年度：5】	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		0	0	0	0	0
担当課	職員課					

取組項目-105		オンライン会議の活用				
取組内容	会議の実施形態や参加者の通信環境等を踏まえながら、オンラインによる会議手法を活用していきます。					
目標値等	オンライン会議等の利用件数（件） 【令和元年度：なし】	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		120	140	160	180	200
担当課	業務改善課					

取組項目-106	A I ・ R P A の活用 【再掲 (-93)】					
取組内容	人的労力の省力化や所要時間の短縮を図るとともに、職員が業務に集中しやすい環境を構築するために、A I ・ R P A の適用を図ります。					
目標値等	A I ・ R P A の活用数 (件) 【令和元年度：1】	3年度 4	4年度 6	5年度 6	6年度 8	7年度 8
担当課	業務改善課					

② 課題意識の醸成

加須やぐるまマネジメントサイクル（行政評価）を通じて、職員の課題意識の醸成を図ります。また、すべての職員が事務改善に取り組む運動を推進します。

取組項目-107	加須やぐるまマネジメントサイクル（行政評価）を通じた人材育成					
取組内容	行政評価研修や行政評価の実践を通じて、職員一人ひとりが、事務事業の目的や目標、課題などを明確にして仕事をする意識を醸成します。					
目標値等	行政評価についての職員 の理解度 【令和元年度：100】	3年度 100	4年度 100	5年度 100	6年度 100	7年度 100
担当課	政策調整課					

取組項目-108	1課1改善運動の実施					
取組内容	職員一人ひとりでは解決が困難な課題などについて、職場単位で改善目標を立て、意見や知恵を出し合って改善する運動を進めます。					
目標値等	全課の事務改善合計件数 (件) 【令和元年度：108】	3年度 108	4年度 109	5年度 110	6年度 111	7年度 112
担当課	業務改善課					

取組項目-109	「気づき」などの報告制度の推進					
取組内容	職員一人ひとりが、日々の業務における失敗事例やヒヤリ・ハット事例、改善事例などを報告し、それを蓄積して共有することで、日常業務を見直します。					
目標値等	事務処理ミスにおける分 析・対応率 (%) 【令和元年度：100】	3年度 100	4年度 100	5年度 100	6年度 100	7年度 100
担当課	業務改善課					

③ 改革・改善意欲の醸成

改革や改善を行うには、職員一人ひとりが改革や改善に意欲的であることが欠かせないため、様々な視点から市の仕事を見直します。また、職員の改革や改善に対する意欲の醸成に、組織的に取り組みます。

取組項目-110	職員提案制度の活用					
取組内容	事務効率の向上や市民サービスの向上などに資する事項に関し、職員から提案を募る「職員提案制度」について、創意工夫により制度の活性化を図ります。					
目標値等	職員提案件数（件）	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	【令和元年度：52】	52	52	52	52	52
担当課	業務改善課					

取組項目-111	自主研究グループの設置・活動の促進					
取組内容	市政について、自主的に調査及び研究を行う自主研究グループの設置を推進するとともに、活動の促進を図ります。					
目標値等	調査及び研究費用の一部を助成したグループ数（グループ）	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	【令和元年度：0】	1	1	1	1	1
担当課	職員課					

④ 目指す職員像の共有化

市職員として、どのような職員を目指していくか、そのためにはどのような能力開発に取り組む必要があるかを明確にし、すべての職員が、目指す職員像を共有することで自己の成長に取り組むとともに、管理職職員は、部下職員の人材育成に取り組めます。

取組項目-112	職員能力開発基本方針の周知徹底・推進					
取組内容	市職員として目指す職員像を明確にし、職員の能力開発を図ります。					
目標値等	取組項目の達成率（%）	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	【令和元年度：96】	100	100	100	100	100
担当課	職員課					

取組項目-113	職員行動指針の浸透・具体化					
取組内容	週1回の「職員行動指針」の一斉唱和などにより、職員への指針の浸透を図ります。					
目標値等	共通目標を達成できた職場の割合(%)	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	【令和元年度：99】	100	100	100	100	100
担当課	職員課					

⑤ 研修制度の充実

日々の業務を通じた職場内での研修を基本としながら、職場外における研修や部局横断的に行う研修などに、体系的かつ継続的に取り組みます。

取組項目-114	体系的・計画的な研修の推進					
取組内容	「職員能力開発基本方針」及び「研修計画」に基づき、体系的かつ計画的に職員研修を実施します。					
目標値等	自主研修において受講前に設定した受講目標が達成できた職員の割合(%)	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	【令和元年度：82】	85	85	85	85	85
担当課	職員課					

取組項目-115	職場内研修の推進					
取組内容	具体的な仕事を通じて、必要な知識や技能などを指導するOJTを推進するとともに、「新規採用職員サポーター制度」において、サポーターハンドブックを活用し、新規採用職員の育成を図ります。					
目標値等	新規採用職員サポーター制度に係るアンケートにおける有効度の割合(%)	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	【令和元年度：100】	100	100	100	100	100
担当課	職員課					

⑥ 職員の専門性の向上

複雑で高度な市民のニーズにも的確に応えるため、職員の専門性の向上に取り組みます。

取組項目-116	スペシャリストの育成					
取組内容	職員の経験や意欲などを考慮した、専門研修派遣や人事配置などを行い、スペシャリストの育成を図ります。					
目標値等	専門研修（自治大学校、市町村アカデミー、国土交通大学校、全国地域リーダー養成塾）への職員派遣数（件） 【令和元年度：14】	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		10	10	10	10	10
備考	目標値における平成29年度～令和元年度の平均：10件					
担当課	職員課					

取組項目-117	資格取得の支援					
取組内容	職員の専門性の向上を図るため、職務に必須な資格の取得に係る試験費用を助成するなど、資格取得を支援します。					
目標値等	支援した職員数（衛生管理者、安全衛生推進者、衛生推進者）（人） 【令和元年度：4】	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		7	7	7	7	7
担当課	職員課					

⑦ 職員の健康管理

市民に満足していただける市政を運営していくためには、何より、市政を担う職員が元気でなければなりません。このため、職員の健康管理に努めます。

取組項目-118	衛生管理の推進					
取組内容	衛生管理者や安全衛生推進者等を選任するとともに、定期健康診断やストレスチェック等を実施し、職員の衛生管理の推進を図ります。					
目標値等	定期健康診断及び人間ドック等の受診率（%） 【令和元年度：91】	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		91	91	91	91	91
担当課	職員課					

取組項目-119	心の健康づくり計画の推進					
取組内容	「加須市職員 心の健康づくり計画」に基づいて、各種取組を実施します。					
目標値等	メンタル系疾患による1 箇月以上の病休・休職し た職員の割合 (%)	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	【令和元年度：2.2】	1.9	1.9	1.9	1.9	1.9
担当課	職員課					

取組項目-120	ワーク・ライフ・バランスの徹底 【再掲(-101)】					
取組内容	職員の仕事と家庭の両立を図るため、定時退庁徹底日として「ワーク・ライフ・バランスデー」を設定し、職員の定時退庁を徹底します。					
目標値等	ワーク・ライフ・ balan スデーに定時退庁した職 員の割合 (%)	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	【令和元年度：97】	97	97	97	97	97
担当課	職員課					

⑧ 優れた能力・資質を有する人材の確保

市民ニーズの多様化や業務量の増加が進む一方で、少子化などにより労働人口の減少が進んでいます。こうした中で、優れた能力・資質を有する人材を確保し、組織力の維持、強化を図ります。

取組項目-121	職員採用試験の見直し					
取組内容	他団体との競争の中、創意工夫により採用試験を見直し、有能な人材を確保します。					
目標値等	職員採用試験の実施内容 の見直し (件)	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	【令和元年度：3】	2	2	2	2	2
備考	目標値における平成29年度～令和元年度の平均：2件					
担当課	職員課					

⑨ 組織・機構の再編

行政サービスの提供に当たってどのような組織がよいのか、市民の立場と経営の視点の両面から検討し、組織・機構の見直しを行います。

取組項目-122	組織・機構の再編					
取組内容	限られた財源と人員を効果的に活用し、市民のニーズと社会情勢に合った行政サービスが提供できるよう、適宜、組織・機構の見直しを行います。					
目標値等	組織・機構の見直し 【令和元年度：実施】	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		実施	実施	実施	実施	実施
担当課	業務改善課					

⑩ 適切な定員管理

新たな行政需要に対する的確に対応していくため、業務の効率化や組織体制の見直しなどによる定員管理を行います。

取組項目-123	業務量に対応した定員管理の実施					
取組内容	将来にわたって行政サービスを確実に提供し、新たな行政需要に対しても的確に対応していくため、業務量に応じた必要な人員を確保するとともに、業務の効率化や既存体制の見直しなどにより定員管理を実施します。					
目標値等	定員の見直し 【令和元年度：696】	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		実施	実施	実施	実施	実施
担当課	業務改善課					

⑪ 民間委託などの推進

サービスの質の向上や仕事の効率化を図るため、事務事業の民間委託などを推進するとともに、公の施設の管理について指定管理者制度の導入を図ります。

取組項目-124	業務委託の推進					
取組内容	サービスの質の向上や業務、組織の効率化などの面から委託が適当と認められる業務について、指定管理者制度の導入を含め、民間事業者などへの委託を進めます。					
目標値等	新たに委託する（指定管理者制度の導入含む。）業務の数（件） 【令和元年度：2】	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		1以上	1以上	1以上	1以上	1以上
担当課	業務改善課					

⑫ 若手や女性の積極的登用

人材の活用を図るため、管理職や政策立案部門に、若手や女性の登用を積極的に進めます。

取組項目-125	昇任制度の運用					
取組内容	職員の仕事に対する意欲やチャレンジ精神を向上させることにより、組織の活性化及び適正な人事管理を推進します。					
目標値等	4月1日現在の管理職に占める女性職員の割合(%) 【令和元年度：22】	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		22	23	23	24	25
目標値等	新たに受験資格を満たした職員の「主幹」・「主査」試験受験率(%) 【令和元年度：主幹56・主査70】	主幹50 主査70	主幹50 主査70	主幹50 主査70	主幹50 主査70	主幹50 主査70
備考	目標値における平成29年度～令和元年度の平均：主幹44%、主査68%					
担当課	職員課					

取組項目-126	若手や女性職員によるプロジェクトチームの編成					
取組内容	市の政策決定に様々な発想や意見を取り入れるため、若手や女性職員によるプロジェクトチームを編成し、調査や企画立案を行います。					
目標値等	プロジェクトチームにより具現化された提案数(件) 【令和元年度：提案数8】	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		6	6	6	6	6
備考	目標値における平成29年度～令和元年度の平均：6件					
担当課	業務改善課					

⑬ 人事交流の推進

県や民間企業などと積極的な人事交流を行い、組織内の活性化を図ります。

取組項目-127	県・民間企業などとの人事交流					
取組内容	県や民間企業などへ職員を派遣し、組織の活性化を図ります。					
目標値等	県や民間企業等へ派遣した職員の数(人) 【令和元年度：10】	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		8	8	8	8	8
備考	目標値における令和2年度実績：8人					
担当課	職員課					

⑭ トップマネジメントの強化

各部局のリーダーが、リーダーシップを発揮し、課長などに対して仕事の考え方やビジョンを示し、課長などは、部下職員とともに各取組について目標を定め、すべてのメンバーと仕事の目的と目標を共有し、目標の達成に向けて一丸となって取り組めるようにします。

取組項目-128		マネジメント研修の実施				
取組内容	部課長級職員を対象に、マネジメント研修を実施し、マネジメント力の強化を図ります。					
目標値等	マネジメント研修において受講前に設定した受講目標が達成できた職員の割合（％）	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	【令和元年度：90】	95	95	95	95	95
担当課	職員課					

取組項目-129		人事評価（能力評価・業績評価）制度の推進				
取組内容	人事評価を通じて、所属長がマネジメントを発揮することで、部下職員の職務遂行能力の向上及び所属職員に対する適正な管理・監督による人材育成を図ります。					
目標値等	人事評価（能力評価・業績評価）制度の推進	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	【令和元年度：実施】	実施	実施	実施	実施	実施
担当課	職員課					

⑮ 組織マネジメントの整備・運用

市民に信頼される自治体となるため、リスクへの事前対策やミスを防止するためのチェック機能を整備するなど、組織マネジメントの運用を図ります。

取組項目-130	リスクマネジメントの適正な運用					
取組内容	リスクマネジメント基本方針に基づき、市政を取り巻く様々なリスクに対し、自律的に対応できる体制を整備することにより、組織のリスクマネジメントを実践します。また、市が行う契約事務について、公正・公平な執行を行います。					
目標値等	適正な契約事務の執行率 (%) 【令和元年度：100】	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	発生した各リスクへの対応率 (%) 【令和元年度：運用】	100	100	100	100	100
担当課	業務改善課、管理契約課					

(4) 公共施設等の適正な配置

公共施設の適正な配置の実現を目指すとともに、利便性の高い市民サービスの提供と維持管理費の削減を図ります。また、市の保有する普通財産について有効活用を推進します。

① 公共施設等の適正な配置の実現

公共施設の老朽化対策と合わせて施設の統廃合を進めます。また、指定管理者制度の導入を含め、民間事業者などへの委託を推進します。

取組項目-131	老朽化対策と統廃合に向けた取組の推進					
取組内容	長期的な視点をもって、公共施設の更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行うため、推進本部会議における協議を行いながら、財政負担の軽減・平準化と公共施設の最適な配置の実現を目指します。					
目標値等	統廃合を実施した施設 (施設) 【令和元年度：1】	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		3	1	1	1	1
担当課	政策調整課					

取組項目-132	業務委託の推進 【再掲(-124)】					
取組内容	サービスの質の向上や業務、組織の効率化などの面から委託が適当と認められる業務について、指定管理者制度の導入を含め、民間事業者などへの委託を進めます。					
目標値等	新たに委託する（指定管理者制度の導入含む。）業務の数（件） 【令和元年度：2】	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		1以上	1以上	1以上	1以上	1以上
担当課	業務改善課					

取組項目-133	資産の有効活用等 【再掲(-90)】					
取組内容	未利用市有地の有効活用などを図り、自主財源の確保に努めます。					
目標値等	未利用市有地（普通財産・土地）の売払い又は利活用決定件数（件） 【令和元年度：2】	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		2	2	2	2	2
担当課	管理契約課					

（５） 広域行政の推進

県境隣接自治体で構成する関東どまんなかサミット会議等に参画して広域的な取組を推進します。また、近隣自治体との効率的な事務執行を推進し、構成市町と協力して一層の経営改善を図ります。

① 広域的な取組の推進

公共施設の相互利用の実施や一部事務組合、広域連合により、効率的な事務執行を推進します。

取組項目-134	公共施設の相互利用の推進					
取組内容	広域行政連携目的とした関東どまんなかサミット会議等に参画し、公共施設の相互利用や水害時広域避難場所の確保等の広域的な取組を推進します。					
目標値等	広域行政連携を目的に参画している協議会等の数 【令和元年度：3】	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		3	3	3	3	3
担当課	政策調整課					

第4章 推進方法と体制

1 全庁的な取組

行政経営プランに掲げた内容を確実に推進し、プランの基本理念である「市民との協働による未来につなげる自治体経営」を実現するには、すべての部局、すべての職員が一丸となって取り組む必要があります。

このため、市役所内に、市長、副市長、教育長及び部長級の職員で構成する「加須市行政経営本部」により、幹部職員のリーダーシップのもとで全庁的に取り組むこととします。具体的には、本部の委員である部長などが、課長などに対して行政経営の考え方やビジョンを示し、課長などは、部下職員とともに各取組について目標を定め、関係課と連携しながら、目標達成に向けて的確に取り組むこととします。

2 市民との協働による推進

これまでに記述したように、行政経営プランでは、市役所内部の取組だけでなく、市民と行政の協働による取組を定めています。

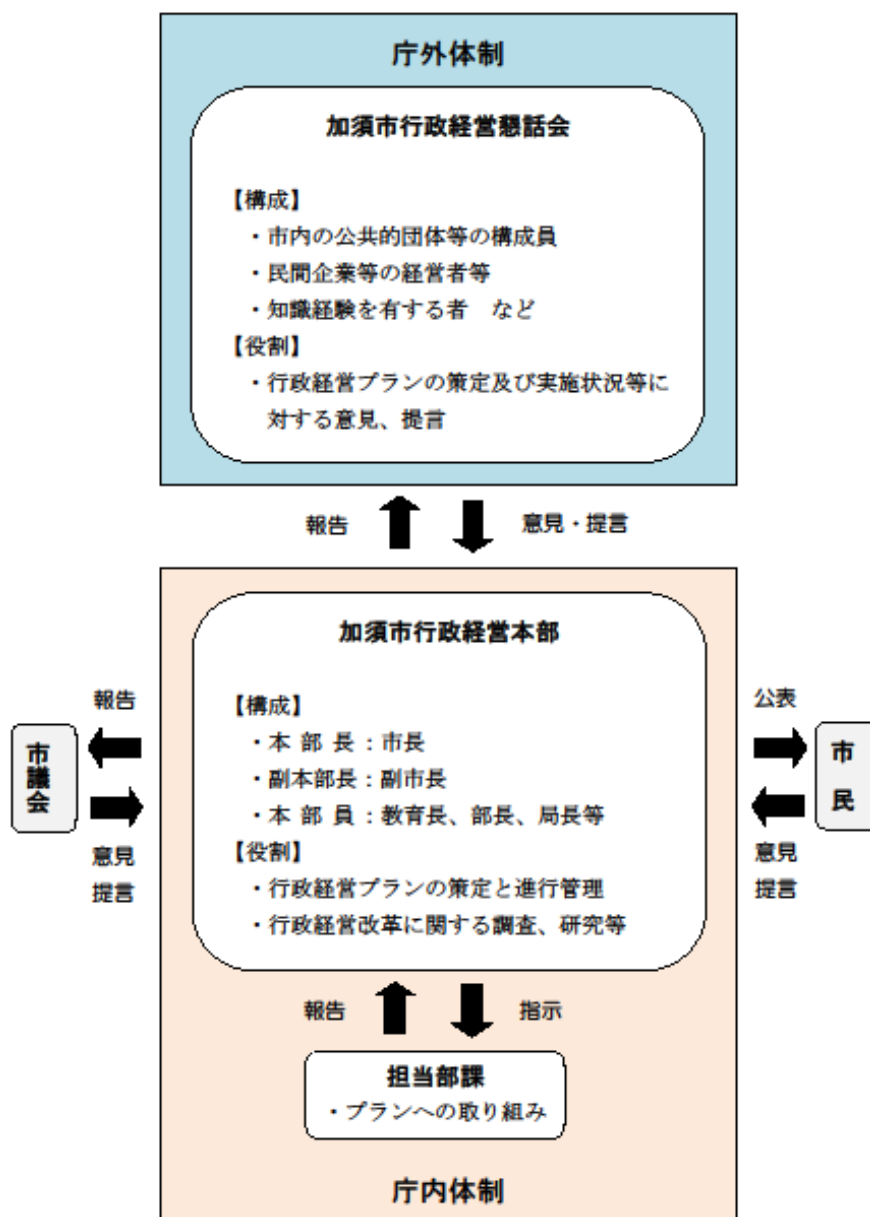
したがって、この計画が実行され、目的が達成されるためには、市民と行政が一体となって、地域課題などの解決に取り組むことで、この計画を推進していくこととします。

3 取組状況の評価・公表

行政経営プランの策定後においては、市民の立場と経営の視点から計画の取組状況について評価を行い、随時、取組方法に改善を加えながら、必要に応じて、行政経営プランの内容の見直しを行います。

このため、市民や民間経営者などで構成する「加須市行政経営懇話会」や「加須市行政経営本部」での評価や見直しの結果などについて、意見や提言をいただくこととします。また、こうした状況について、市議会に報告するとともに、毎年、広報紙や市ホームページなどに掲載し、市民にお知らせすることとします。

－ 行政経営プランの推進体制 －



第3次加須市行政経営プランと第2次加須市行政経営プラン
との主な変更点について

【備考】

※ 第3次加須市行政経営プランを以下、第3次プランという。
 ※ 第2次加須市行政経営プランを以下、第2次プランという。
 ※ 第2次加須市総合振興計画を以下、第2次総振という。

No.	項目	変更前	変更後	変更理由
1	策定の趣旨	— (第2次プラン記載なし)	I C T の活用を追加	・ I C T を活用して利便性の高い行政サービスを効果的に提供する効率的な行政経営への転換を図るため、第3次プラン策定の趣旨に追加
2	基本理念	真に自立した自治体経営の実現	未来につなげる自治体経営の実現	・10年先の加須市を見据え、市民と行政が協働関係を築き、効率的で利便性の高い自治体経営を推進する。
3	S D G s との関係	— (第2次プラン記載なし)	S D G s との関係を追加	・ S D G s が掲げる17のゴールを関連付けることで、目標を意識して第3次プランにおいて取り組む。
4	視 点	3つの視点	2つの視点	・第2次プラン中、「市民力の向上」は、市民と市役所が協働で取り組む項目に含まれるため、第3次プランでは「協働力の向上」に併合
5	基本目標	7項目	5項目	・第2次総振に掲げる事項を着実に実現するため、第3次プランに掲げる基本目標を修正
6	施 策	18項目	17項目	・基本目標の修正を踏まえ、第2次プランの施策と第2次総振の事業群とを見直し、第3次プランの施策を作成
7	取組項目群	事業(51項目)	取組項目群(52項目)	・各取組項目をまとめている項のため、名称を変更 ・項目数の変更
8	取組項目	117項目	134項目	・新たな取組項目を追加したことによる増加

【用語解説】

<ア行>

■ ICT (Information and Communication Technology) (アイ・シー・ティー)

パソコンやスマートフォンなど、様々な形状のコンピューターを使った情報処理や通信技術の総称のこと。

■ アイデンティティ

個性や同一性という意味があるが、ここでは、市民が加須市民であることに愛着を感じたり、誇りに感じたりするという、加須への帰属意識という意味で用いている。

■ IOT (Internet of Things) (アイ・オー・ティー)

パソコンやスマートフォン、テレビ、エアコンなど様々な機器がインターネットでつながること。

■ アウトソーシング

資源の有効活用や費用の削減を目指して、業務を外部の専門業者などに委託すること。

■ RPA (Robotic Process Automation) (アール・ピー・エー)

これまで人間のみが対応可能と想定されていた作業、もしくはより高度な作業を、人間に代わって実施できるAIや機械学習等を含む認知技術を活用して代行・代替するもの。

■ 受付ナビゲーションシート

市民の方へのご案内を一元的にまとめたものであり、各業務と連携することで、業務の効率化を実現するもの。

■ AI (Artificial Intelligence) (エー・アイ)

人工知能のことをいい、学習・推論・認識・判断などの人間の知能を持たせたコンピューターシステムである。通常のコンピューターは与えられたプログラム通り動作しているに過ぎないが、AI（人工知能）を備えたコンピューターはデータとして蓄積されたパターンを基に、相手の状況に応じた適切で柔軟な対応を選択することができるとされている。

■ OJT (On the Job Training) (オン・ザ・ジョブ・トレーニング)

職場内で仕事上の実務を通して、仕事に必要な知識・技術・技能・態度などを意図的・計画的・継続的に指導し、修得させることによって、全体的な業務処理能力や力量を育成する教育手法の一つ。

<カ行>

■ 加須市協働によるまちづくり推進条例

市政運営の基本として掲げる“市民との協働”の一層の推進を図るため、市における協働の考え方を明文化した条例で、平成23年10月5日に施行されている。市民が主体・主役となる市政運営を実践するため、市の“協働”によるまちづくりのための基本理念や基本原則を示すとともに、協働の手法やそれぞれの立場における役割及び責務等を明確にしたもの。

■ 加須市民の日

市民の郷土意識を高め、魅力ある加須市を将来にわたり創っていくことを期し、新加須市が誕生した記念すべき「3月23日」と定めた日のこと。

■ かぞっとメール

携帯電話やパソコンのメール機能を利用して、不審者情報などの防犯に関する情報をはじめ、防災や子育てなどの様々な情報を、あらかじめ登録していただいた市民の方に、希望する情報をお届けするサービスのこと。

■ 加須やぐるまマネジメントサイクル

市が行っている行政評価システムのことで、この名称は、こいのぼりの「やぐるま」のように、市を取り巻く厳しい環境（強風や逆風）におかれても、PDCAサイクルマネジメントを絶え間なく繰り返し、自治体経営を推進していくということから命名したもの。

■ 加須市PR営業本部

市内に現存する様々な地域資源を、これまで以上に広く外に向かって魅力的に情報発信し、市に人や物呼び込むことを目的とした、観光協会や商工会、まちづくり団体などとの連携組織のこと。

■ 関東どまんなかサミット会議

関東4県の県境に位置する隣接自治体（加須市、茨城県古河市、栃木県小山市、栃木市、野木町、群馬県板倉町）で構成されており、相互に協力・連携すること（＝広域行政連携）で、魅力ある圏域の形成を目指す会議のこと。

■ 学校いきいきステーション事業

すべての公立幼稚園と小・中学校に、学校（園）と家庭・地域社会の橋渡しとなる「ふれあい推進長（学校・幼稚園コーディネーター）」を委嘱して、ボランティアからなる「学校・幼稚園応援団」を組織し、学校（園）・家庭・地域が一体となって、様々な活動を展開することで、子どもの健全育成に取り組む事業のこと。

■ 基金

市の貯金のこと。使途に応じて、財政調整基金や市債管理基金、公共施設等再整備基金などを設置している。

* 財政調整基金

年度間の市の財源の不均衡を調整するために積み立て、使用する貯金のこと。市が、景気低迷などにより大幅な税収減に陥ったり、災害などにより不測の支出が必要となった場合に備えて設けている。

* 市債管理基金

道路、水路、公共施設の建設改良などを行うに当たり国や銀行などから借り入れた資金を返済するために、必要な資金を積み立て、また、借入金の返済に充てるために使用する貯金のこと。

* 公共施設等再整備基金

市が設置する公共施設などの建替えや大規模な修繕が必要となった場合に備えて、積み立て、使用する貯金のこと。

■ 行政手続きなどのオンライン化

市への各種申請などの手続きを、窓口への書類の提出によらずにインターネットなどを通じて行えるようにすること。

■ 繰上償還

市が国や銀行などから借り入れた資金について、借入時に定められた返済完了期日の前に元金の全部又は一部を繰り上げて返済すること。なお、「公的資金補償金免除繰上償還」とは、全国的に地方公共団体の財政状況が厳しいことを踏まえ、国が示す一定の条件を満たした場合に、繰り上げて返済する期日以降の利息相当分を支払わずに高利な公的資金を繰上償還すること。代わりに低利な民間資金に借り換えることができる。

■ 経常収支比率

この数値が低いほど財政の弾力性があり、自由に使える財源割合が高いことを示す。

■ 5R

環境配慮に関する5つのキーワード、Reduce（リデュース：減らす）、Reuse（リユース：繰り返し使う）、Recycle（リサイクル：再資源化する）、Refuse（リフューズ：断る）、Repair（リペアー：修理）のそれぞれの頭文字をとった言葉のこと。

■ 子育てサロン事業

地域ぐるみで子育てを支援する体制づくりと意識の浸透を促進することが目的で、子育てサロン（お子さんと一緒に遊んだり、おしゃべりしたり自由に過ごせる場所）を中心に、子育て中の親子が集まり、自由に活動し情報交換できる場所の提供と充実などを行う事業のこと。

<サ行>

■ 市債

道路、水路、公共施設の建設改良などのための長期借入金のこと。世代間負担の公平を図る機能がある。

■ 市政についての話し合い

各地域の市民の声を聴き、より良いまちづくりを実現するため、毎年、市内各地区で開催している対話集会のこと。

■ 指定管理者制度

市議会の決定を経て、市が設置した施設の管理を株式会社や財団法人などの団体に行わせることができる制度のこと。施設サービスの向上や経費の削減を図ることを目的に導入される。

■ 市長への手紙・メール

市民の意見や提案などを市政運営に反映させていくために行う市の広聴制度の一つ。意見や提案などを市内の公共施設などに設置した投函箱、又は市のメールアドレスに寄せていただき、寄せられた意見や提案は、担当する部課で検討し、後日、提言してくれた方に回答する仕組みとなっている。

■ シティセールス

市の活性化などを目的に、市の観光や文化などについて市内外にアピールすること。

■ 市の花・市の木

市の花「コスモス」、市の木「サクラ」のこと。市民生活と結びつき、市民に末永く愛され親しまれるものとして、郷土を象徴する市の花、市の木を制定するため、市民アンケート等を行って選定した。

■ 姉妹都市

平成 25 年 1 月 21 日、姉妹都市提携調印及び災害時相互応援協定を締結した「栃木県さくら市」のこと。

■ 市民活動ステーション

本市では、加須市市民総合会館5階に整備しており、市と市民活動団体の連携組織「まちづくりネットワーク・かぞ」との連携による公設民営型の市民活動支援の拠点施設のこと。愛称「くらくら館」として、様々な市民活動で利用されている。

■ 時間生産性

一定の時間で生み出すことができる成果の大きさのこと。市では、限られた時間でより大きな成果を上げる（＝時間生産性の向上）ことを目指している。

■ 自治協力団体

一定の区域を単位として、その地域に住む市民同士が助けあい、協力しあって、住みよい地域社会をつくっていくことを目的として、その区域の世帯を主体に、自主的に組織された自治会や町内会、区などの団体のこと。

■ 情報セキュリティポリシー

情報セキュリティ対策を組織として統一して推進するために、総務省の示すガイドラインや情報セキュリティ対策の状況等を勘案し、市の情報セキュリティ対策について、総合的かつ体系的に取りまとめたものの総称で、情報システムを取り扱う全ての者（職員及び外部委託業者）が遵守すべきもの。

■ スクラップアンドビルド

一般的に施設や行政機構（組織）の新設の考えとして用いられる用語であって、老朽化した非効率な施設・行政機構等を廃棄・廃止して、新しい施設・行政機構等におきかえることによって、生産設備・行政機構の集中化、効率化などを実現すること。ここでは、これらに加え、市が行う事務事業についても対象とした考えとしている。

■ スペシャリスト

専門資格や高度な知識・経験を有する職員のこと。

■ 生産年齢人口

一般的に生産活動（仕事）に従事できる15歳から64歳までの人口のこと。

■ 総合振興計画

まちづくりの最上位に位置づけられる行政計画のこと。市の将来像や市が取り組んでいく施策内容などが明示される。

■ SNS (Social Networking Service) (ソーシャル・ネットワーキング・サービス)

インターネット上の交流を通して社会的ネットワーク（ソーシャル・ネットワーク）を構築するサービスのこと。SNS に属するか否かは、社会的ネットワークの構築方法によるもので、主な SNS としては、「フェイスブック」や「ミクシィ」などがある。

<タ行>

■ タイムマネジメント

目標を達成するために時間を有効活用し、仕事を効果的、効率的に進めるための技術のこと。

■ 地方公会計

市（地方公共団体）の会計方法のこと。これまでの地方公共団体の会計は、現金の収支を表したもので、地方公共団体の会計が単年度主義とされていることから、1年間のお金の受取りと支払いを単純・明確に表現するためには優れた会計手法であるが、一方で決算時の資産や負債の状態を表現することについては向いていない。そこで、新たな地方公会計では、現金の収支だけに捉われない発生主義の考え方にに基づき、資産や負債の状況を示し、地方公共団体の財政の全体像として示すことが可能となる。

■ 地方交付税

全国のどの地方公共団体においても標準的な行政サービスを提供できるように、国が法律に基づき地方公共団体に配分するお金のこと。平成21年度に合併した地方公共団体については、合併後5年間に限って合併前の算出方法により計算された額が配分される優遇措置（合併算定替）があり、その後5年間の激変緩和期間がある。

■ ちょこっとおたすけ絆サポート事業

高齢や障がい、育児などにより買物や通院、庭の手入れなどに困っている方を、地域福祉に意欲をもった「おたすけサポーター」（有償ボランティア）がお手伝いしたときに、そのお礼として商工会が発行する地域通貨「絆サポート券」を受け取って、地域の商店などで買物やサービスを受けるときに使ってもらい、商業振興と合わせて地域福祉を推進する事業のこと。

■ 出前市長室

希望する方（市内在住・在勤の概ね10～20人の団体が対象）からの申込みにより、市長が出向いて行う対話集会のこと。

■ 電子入札システム

電子入札とは入札に係る一連の手続を電子化し、受注者である事業者がインターネットを介して申請や入札の参加ができるようにすること。発注者（市）・受注者（事業者）双方の業務の効率化にもつながり、入札情報を公開することで、入札の公正性や透明性が図られる。加須市では、電子入札を実施するため、埼玉県と県内の市町等で共同運用している埼玉県電子入札共同システムに参加している。

■ トップマネジメント

一般的には、企業組織の最上部層を構成して経営活動の意思決定をし、活動全般について指揮監督をする人や機関のことをいう。ここでは、これを市組織にあてはめ、市政の基本的事項や重要施策の決定などを行う、市長を中心とした市組織の幹部層のことをトップマネジメントとしている。

<ナ行>

■ ニーズ

必要、要求、需要の意味。ここでは、市民が生活する上で必要性を感じ、行政などに求めるものという意味で用いている。

<ハ行>

■ パブリシティ

市が、テレビや新聞などの報道機関に対して、市の事業や特色に関する情報を提供し、マスメディアで報道されるように働きかける広報活動のこと。

■ ファミリーサポートセンター事業

仕事と育児の両立を支援する目的で、育児の援助を受けたい方（利用会員）と育児の援助に協力できる方（協力会員）、援助の利用も協力もできる方（両方会員）が、市が設置するファミリーサポートセンターに会員として登録し、相互に育児に関する援助活動を行う事業のこと。

■ フィルムコミッション

市の魅力を広く発信し市民に地域への愛着や誇りを持ってもらうとともに、観光振興、地域経済の活性化などを図ることを目的として、映画やテレビドラマなどの撮影を誘致し、撮影をスムーズに進めるための支援を行う活動のこと。主に撮影場所の情報提供や関係機関との連絡調整などの支援を行う。

■ ふるさとハローワーク

ハローワークが設置されていない市町村において、職業相談・職業紹介等を行うハローワークの付属施設で、国と市町村が共同で運営するもの。本市では、加須市役所本庁舎2階に設置されており、国の職員である職業相談員が、ふるさとハローワークの業務を行っている。

■ PDCA (Plan Do Check Action) (ピー・ディー・シー・エー) サイクル

仕事の進め方の一つであり、すべての仕事においてP l a n (計画) -D o (実行) -C h e c k (評価) -A c t i o n (見直し) の4段階を繰り返し、継続的に仕事の改善を進めていく。

<マ行>

■ マイナンバー

「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」に基づき、日本国内の全国民に割り振られた、一人ひとり異なる12桁の番号である。マイナンバーにより、社会保障や税に関する情報を一元的に管理することで、行政の効率化や公正な給付と負担を実現するとともに、申請手続き等の簡素化による負担軽減を図ることなどが目的。

■ まちづくり市民会議

市のまちづくりに関わるすべての人々による協働を目指し、様々な立場にある市民の“誰も”が地域の課題やまちづくりに係る様々な問題について、自由に話し合うための“誰も”が参加できる話し合いの場のこと。

■ 窓口対応等実態調査

市役所の来庁者に、職員の窓口対応や窓口環境等についての率直な意見を伺い、その結果を活用して職員の接遇能力の向上と窓口環境の改善を図ることを目的として実施しているもので、原則2年ごと(2年に1回)に行うこととしている。

■ メンタルヘルスケア

心の状態が及ぼす様々な体への影響などを考慮して、心の健康維持、管理を行うこと。

■ モチベーション

やる気を起こさせる内的な心の動きのこと。

<ラ行>

■ ライフステージ

人間の一生における幼年期、児童期、青年期、壮年期、老年期などのそれぞれの段階のこと。

■ リスクマネジメント

一般的にリスクは「危険」と訳されるが、ここでは、リスクを「市の業務運営や行政サービスの提供に支障を生じる可能性又は市民の生命、財産及び生活に被害を及ぼす可能性」と捉えている。これら市政を取り巻くリスクを組織的に把握し、現実に関機が発生する前に必要な対策を講じるなど、危機の発生を予防・抑制するとともに、現実に関機発生した場合も、被害を最小限に留めることができるように、組織体制や対応策を整えていく取組のこと。

■ ロケーション撮影

映画、テレビドラマなどの制作に際し、屋内、スタジオではなく、実在の風景や建物などを使用して撮影を行うこと。

<ワ行>

■ ワーク・ライフ・バランス

仕事と生活の調和の意味。ここでは、仕事と生活の調和を保ち、特に生活面で自己の能力開発や市民感覚の醸成を図り、その効果を仕事に活かすという好循環を生み出すというように広く捉えている。

SDGsとは

SDGs (Sustainable Development Goals) は、2015年9月の国連サミットで全会一致で採択された「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現のため、2030年(令和12年)までを期限とする17の国際目標のことで

■SDGsの特徴



- 普遍性** 先進国を含め、全ての国が行動する
- 包摂性** 人間の安全保障の理念を反映し、「誰一人取り残さない」
- 参画型** 全てのステークホルダー(政府、企業、NGO、有識者等)が役割を
- 統合性** 社会・経済・環境は不可欠であり、統合的に取り組む
- 透明性** モニタリング指標を定め、定期的にフォローアップ

■持続可能な開発目標

目標1 貧困		あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる
目標2 飢餓		飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する
目標3 保健		あらゆる年齢の全ての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する
目標4 教育		全ての人に包摂的かつ公正な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する
目標5 ジェンダー		ジェンダー平等を達成し、全ての女性及び女性の能力強化を行う
目標6 水・衛生		全ての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する
目標7 エネルギー		全ての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する
目標8 成長・雇用		包摂的かつ持続可能な経済成長及び全ての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用を促進する
目標9 イノベーション		強靱なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る
目標10 不平等		各国内及び各国間の不平等を是正する
目標11 都市		包摂的で安全かつ強靱で持続可能な都市及び人間居住を実現する
目標12 生産・消費		持続可能な生産消費形態を確保する
目標13 気候変動		気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる
目標14 海洋資源		持続可能な開発のために海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する
目標15 陸上資源		陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処、ならびに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する
目標16 平和		持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、全ての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する
目標17 実施手段		持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する